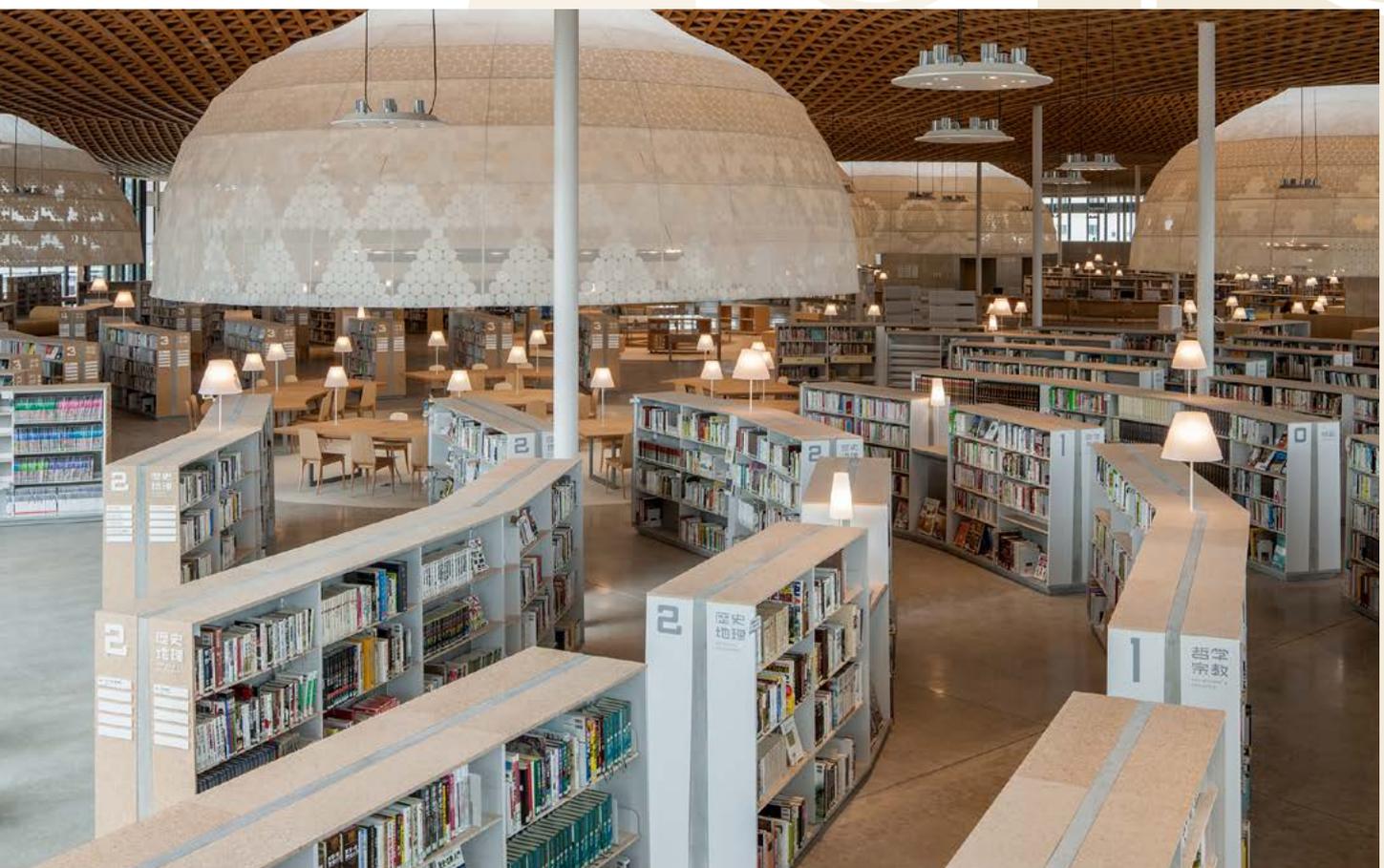


株式会社 岡村製作所  
CSR Report 2016  
持続可能な社会をめざして



## 編集にあたって

本レポートは、オカムラグループが社会から信頼され愛される企業をめざし、事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たす姿勢を幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして改善につなげるためのコミュニケーションツールとして発行しています。

編集にあたっては、「オカムラグループCSR方針」にそって章立てを行い、同方針に基づく活動状況をわかりやすく報告することに努めています。また、アンケートやウェブサイトを通じて寄せられたステークホルダーの皆様の声、企業やNGO、CSRなど関連分野の専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、報告書作成に関する各種ガイドラインやISO26000に定められた「7つの中核主題」の考え方を参考にして、記載すべき内容の検討を行いました。

本レポートを通じて、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。また、お客様やお取引先様に向けCSR活動をわかりやすくまとめた冊子「Communication Report 2016」を発行しています。

**CSRウェブサイト**

 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

---

**CSR Report 2016**



 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/report/>

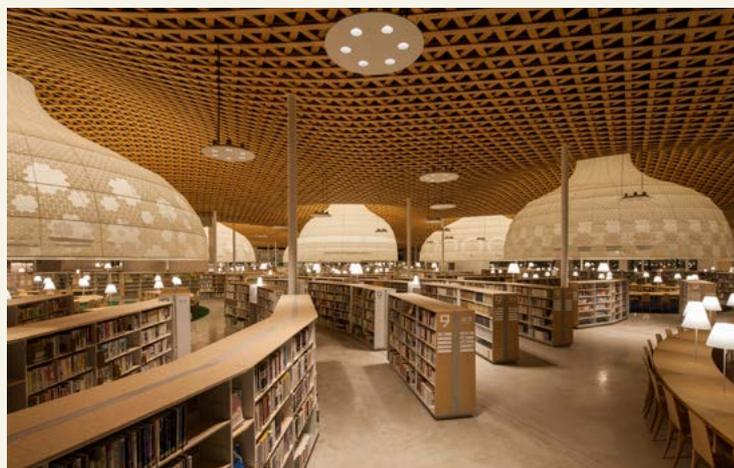
## 表紙について

### みんなの森 ぎふメディアコスモス

岐阜市では、「知の拠点」の役割を担う市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センター、多文化交流プラザおよび「文化の拠点」となる展示ギャラリー等からなる複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」を、2015年7月にオープンしました。

オカムラは、中央図書館(最大所蔵可能数90万冊、座席数910席)において、県産材を使用した開架書架などの木製家具の製作を担当しました。

中央図書館の木造格子屋根には、岐阜の県産材である「東濃ひのき」が使用されています。岐阜の山々の稜線を思わせる形状の屋根からは「グローブ」が吊り下げられ、光や温熱環境の省エネルギー化に寄与、床輻射冷暖房による空調、自然通風や自然採光、伏流水や太陽熱の利用など、多くの点で環境に配慮した建築物となっています。



## 報告概要

### 報告範囲

記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社計18社を中心に記述  
データ集計範囲：4ページに示すデータ集計対象

### 報告期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)  
\* ビジョンや一部の活動については、2016年4月以降の内容を含む

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」  
国際標準化機構「社会的責任に関する手引(ISO 26000：2010)」  
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

### 発行

2016年6月(前回：2015年6月)  
次回：2017年6月予定  
(本レポートは、年次版として毎年発行します)

### レポート内の表記

**オカムラ** (株)岡村製作所単体またはブランドとしてのオカムラ  
**オカムラグループ** (株)岡村製作所および関係会社

# CONTENTS

編集にあたって	2
オカムラグループのご案内	4
トップメッセージ	6
<b>特集1 健康を重視した「働く姿勢」の提案</b>	8
<b>特集2 店舗のエネルギー管理で温室効果ガス排出削減に貢献</b>	12

<b>CSR経営</b>	<b>15</b>
オカムラグループのCSR	16
コーポレート・ガバナンス	17
リスクマネジメント	20
コンプライアンスの推進	22
人権の尊重	24
情報の開示	25

<b>クオリティの追求</b>	<b>26</b>
製品開発におけるクオリティの追求	27
品質管理の徹底	35
販売店様とともに	37
お客様満足度向上のために	38
お取引先とともに	40

<b>地球環境への取り組み</b>	<b>41</b>
オカムラグループの環境への考え方	42
オカムラグループの環境マネジメント	44
2015年度環境活動実績と2016年度目標の設定	46
事業活動と環境影響	47
地球温暖化防止	48
省資源・資源循環	50
化学物質管理と汚染の防止	53
生物多様性保全	55
製品・サービスにおける環境配慮	60
環境教育・啓発活動	61
環境コミュニケーション	63
環境効率	64
環境会計	65

<b>よりよい職場づくり</b>	<b>67</b>
人材に対する考え方	68
ダイバーシティの推進	69
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	72
キャリア開発	74
労働安全衛生	76

<b>社会との調和</b>	<b>78</b>
地域社会との関わり	79
社会へ向けた活動	81

第三者意見・審査報告	84
オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ	86
ISO26000対照表	88

## [別紙]

- ▶「環境目標・活動実績」については、こちらで詳しく紹介しています。  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_targets\\_results.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_targets_results.pdf)
- ▶「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」については、こちらで詳しく紹介しています。  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_input\\_output.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_input_output.pdf)
- ▶「生産事業所・主要関連会社の環境管理データ」については、こちらで詳しく紹介しています。  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_environ\\_data.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_environ_data.pdf)

## オカムラグループのご案内



### 岡村製作所 会社概要

オカムラの登記情報や主な事業内容・規模、各種許認可状況などをご案内します。  
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/index.html>



### 事業紹介

快適で機能的な空間づくりをお手伝いするオカムラの事業を紹介します。  
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/business/index.html>

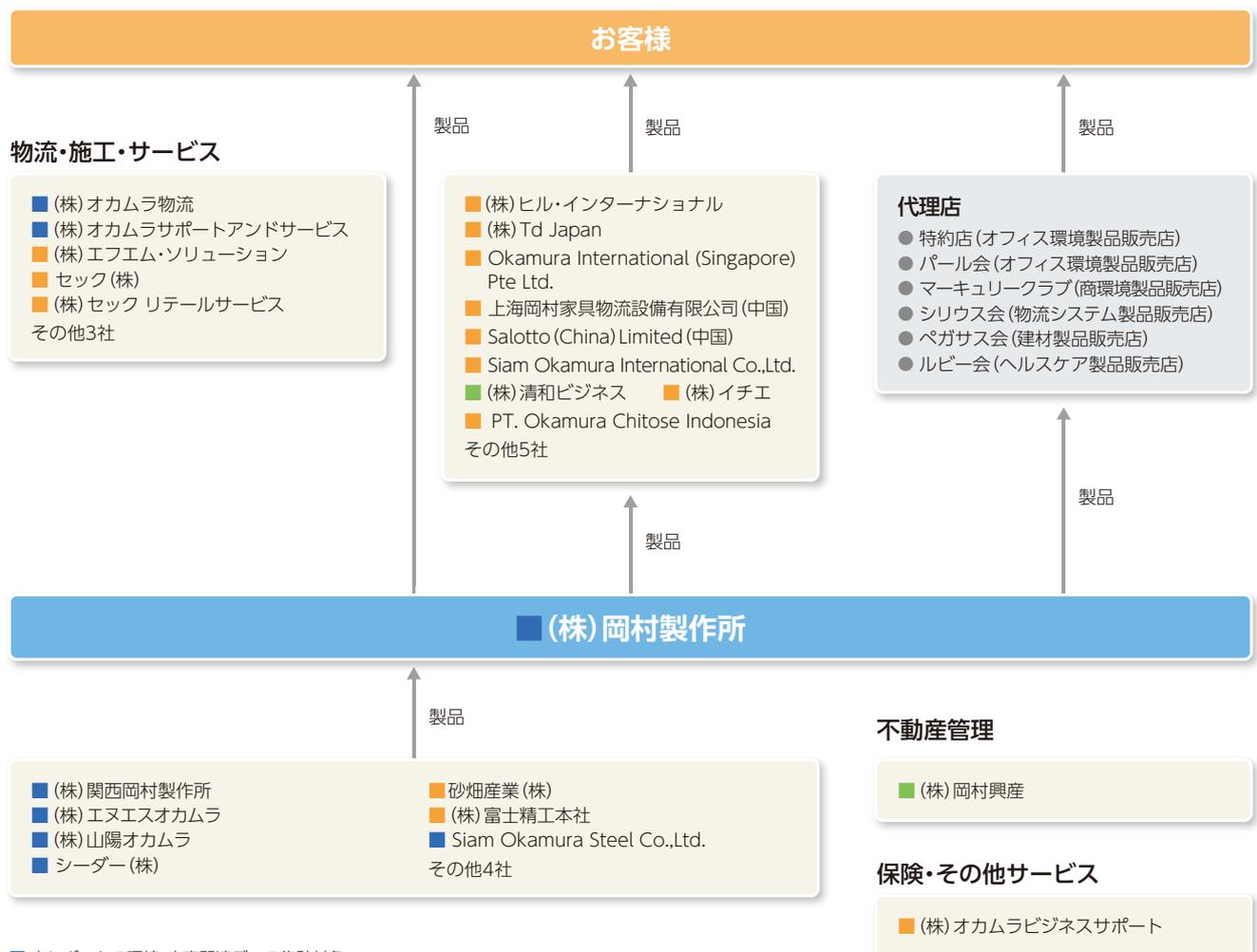


### グループ企業

国内外のオカムラのグループ企業についてご案内します。  
 ▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/group.html>



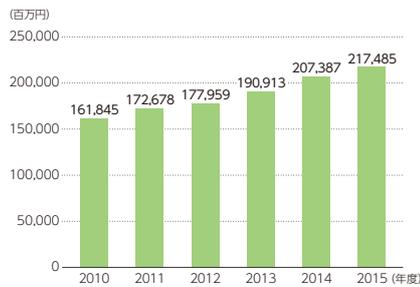
## 事業系統図と報告の範囲



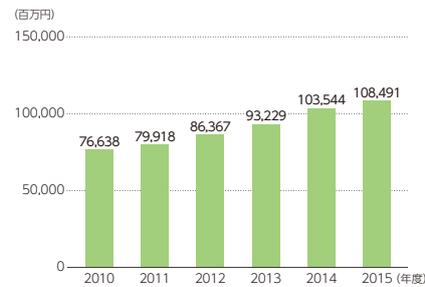
■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象  
 ■ 本レポートの人事関連データ集計対象  
 ■ 記述に含まれない関係会社  
 オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社28社および関連会社7社で構成されています。

## 財務情報(連結)

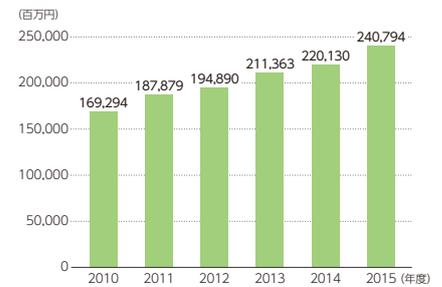
### 総資産



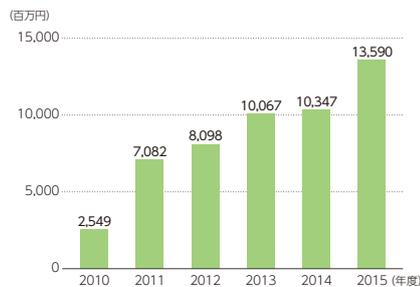
### 純資産



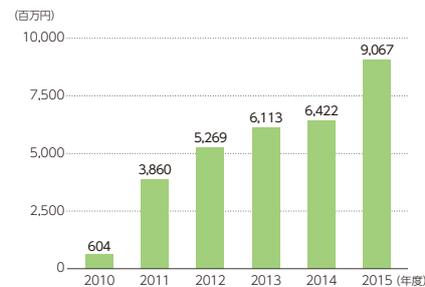
### 売上高



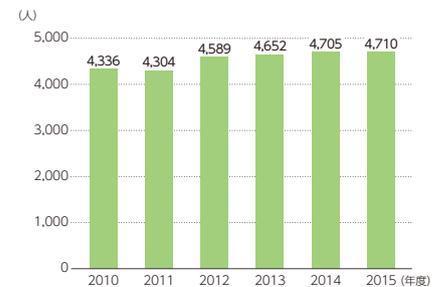
### 経常利益



### 当期純利益



### 従業員数



## オカムラグループのグローバルネットワーク



## トップメッセージ

人と社会に最適な環境を提供しつづける  
ことを通じて、社会から信頼され  
愛される企業をめざします。



代表取締役会長

中村喜久男



代表取締役社長

中村雅行

### 創業の精神を原点に社会の一員として 責任ある経営を実践します

オカムラは1945年、創業者を中心に設立の主旨に賛同した人たちが、資金、技術力、労働力を提供し合って「協同の工業」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれています。当社では、2010年に「オカムラグループCSR方針」を制定し、人と社会に最適な環境の提供を通じて、社会から信頼され愛される企業をめざすとの基本姿勢を示し、企業活動において社会的責任を果たしていくための考え方を明確化しました。2014年には「CSR方針」を改定し、人権尊重や腐敗行為の防

止に対する考え方を含め、グローバルな事業を展開する企業として国際社会の中で責任を果たしていく姿勢を明らかにしました。これと同時に、従業員が日常の事業活動や業務の中で取り組むべき事項を示した「行動規範」の改定を行い、グループ全体への定着を図っています。

「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ管理体制の整備を進めるとともに、法令遵守はもとより企業活動のすべての側面において高い倫理観をもって行動し、透明性の高い経営を実践してまいります。

オカムラは2015年10月に創業70周年を迎えました。創業の精神を原点に企業価値の向上を図るとともに、社会の一員としての役割と責任を自覚し、経営を進めてまいります。

## クオリティの高い価値ある製品とサービスの提供に努めます

オカムラグループは創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな観点から時代の変化を先取りし、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

製品開発にあたっては、品質や安全性の確保はもちろんのこと、お客様にとって真に価値のある製品を追求する「クオリティデザイン」、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減をめざす「エコデザイン」、誰もが快適に使用できる製品や空間を創造する「ユニバーサルデザイン」の3つの視点を重視し、ものづくりにこだわった「よい品」の提供に努めています。また、サプライチェーンにおいて製品の生産・販売に協力いただいているお取引先、販売店様との信頼関係に基づくパートナーシップを通じて、お客様の多様なニーズに即した製品の提供とサービスの充実に取り組んでいます。

さらに、グローバル化や多様な人材活用ニーズの高まりなどに的確に応えるために、個人と組織それぞれのスタイルを重視し、ワーカーの「健康」、「交流」ひいては組織全体の「創造性」と「効率」の向上につながる環境づくりをサポートしていきます。

長年にわたり培ってきた技術に裏打ちされたクオリティの高い製品に加え、それぞれのお客様のご要望や課題にきめ細かく対応したソリューションの提供にも力を入れ、事業活動を通じた価値の創出により社会に貢献してまいりたいと考えています。

## 事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に取り組めます

事業活動にともなって多様な資源やエネルギーが消費されるとともに、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などが発生します。オカムラグループでは、自社の事業活動が環境に負荷を与えていることを認識し、「オカムラグループ環境方針」に基づき、製品のライフサイクルのすべての段階における環境負荷の低減に努めています。2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」を策定し計画的な活動を

推進しており、2015年度からは本ビジョンに基づく第8次環境中期計画に基づき、目標達成に向け取り組みのさらなる充実を図っています。

地球温暖化の抑制に向けては、グループ内の事業活動だけでなくサプライチェーン全体を視野に入れ、温室効果ガス排出削減の取り組みを強化しています。また、事業活動に投入される資源の抑制と効率的利用を進めるとともに、製造・物流・施工、さらには製品使用後の対応を含め資源循環に取り組んでいます。当社の製品の重要な原材料のひとつである木材については、「木材利用方針」に基づき森林資源の持続可能な利用に努めています。

また、オカムラグループでは、環境に配慮した製品を提供するだけでなく、お客様の環境負荷低減に向けた取り組みのお手伝いにも力を入れています。什器や設備などハードの要素と、人の行動における快適さや効率性といったソフトの要素を融合させ、オフィス、店舗、工場などあらゆる施設で求められる要件や機能を満たしながら、環境負荷の低減につながる空間の創出に取り組んでいます。

## 多様な分野の方々とのつながりを重視し持続可能な社会の構築に貢献します

オカムラグループでは、ダイバーシティの考え方を重視した雇用と人材登用に努めており、多様な属性・価値観・発想をもつ人材が十分に能力を発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

また、社会を構成するさまざまな分野の方々との連携・協力を通じて、自然環境の保全、地域社会の活性化、文化活動の支援などにおいて、より大きな成果を生み出し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

オカムラグループは、「CSR方針」に基づき継続的な取り組みを進めるとともに、適切な情報開示ときめ細かなコミュニケーションに努めています。ステークホルダーの皆様との対話の一端として公開した「CSR Report 2016」をご覧ください。オカムラグループのCSRの考え方と取り組みについて理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

特集  
1

# 健康を重視した「働く姿勢」の提案

オカムラは、オフィス家具をはじめとする製品の提供や空間づくりにおいて、業務の効率性や創造性といった観点だけでなく、健康との関係を重視し、働く人の身体に負担の少ない製品の開発や作業環境の提案に努めてきました。2015年には、これまでの研究成果やさまざまな知見を踏まえ、立ち姿勢を取り入れた新しい働き方「+Standing(プラススタンディング)」のコンセプトを打ち出し、健康の側面を重視した「働く姿勢」の提案を行っています。



## 身体に負担のかからない姿勢を追求

パソコン利用の広がりをはじめ、オフィス環境や業務形態の変化とともに働く人の姿勢も変わってきており、こうした中で、作業姿勢が健康に及ぼす影響も懸念されています。

厚生労働省の「技術革新と労働に関する実態調査」(2008年)によると、身体的な疲労や症状を感じているオフィスワーカーは7割近くにのぼり、具体的な症状として「目の疲れ、痛み」「首・肩のこり、痛み」「腰の疲れ、痛み」などが挙げられています。こうした症状の背景には、1日の約3分の1あるいはそれ以上の時間を過ごすオフィスでの姿勢の影響もあるものと考えられます。

業務に伴う身体への影響を軽減し快適に過ごすためには、「作業内容に合わせて姿勢を変えること」「長時間にわたって同じ姿勢を取らないこと」が重要であるとの認識から、オカムラは5つの姿勢を提案しています(下図)。こうした視点に立ち、多様な作業姿勢に応じた製品を開発するとともに、好ましい姿勢を保持するための材質やデザイン、機能の研究を続けています。また、働く姿勢と健康の関係、好ましい姿勢で快適に働くためのポイント等についてまとめた冊子「The Posture はたらく姿勢を考える」を2015年に発行するなど、啓発活動にも力を入れています。

### ● 作業内容に応じた5つの好ましい姿勢

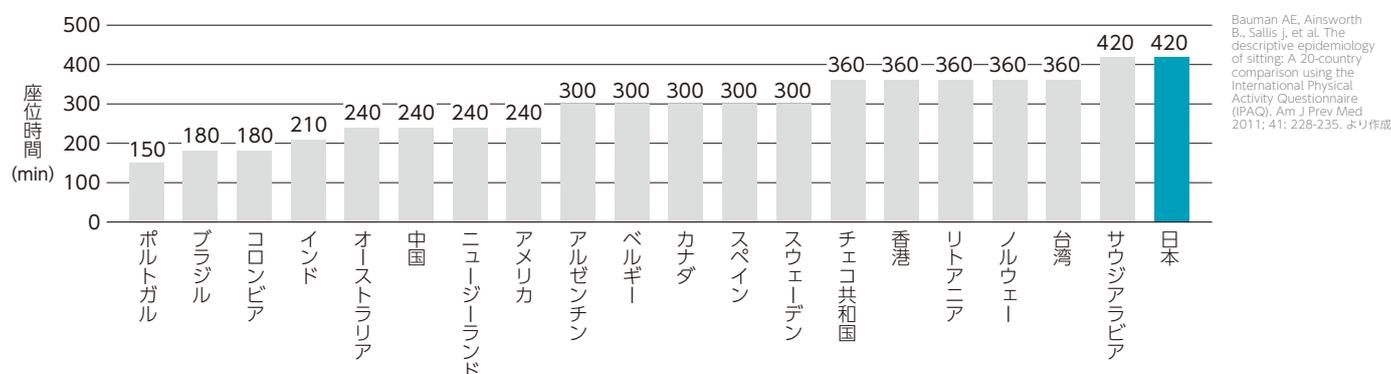


## 立ち姿勢を取り入れた新たな仕事のスタイル

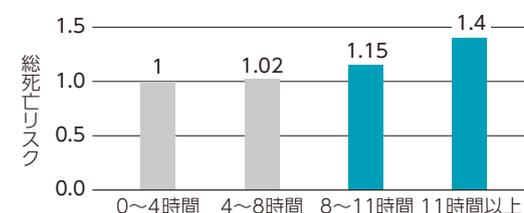
一般にオフィスワークにおいては座った姿勢での業務が中心となりますが、特に日本では座り姿勢が長時間に及ぶ傾向が見られます。世界20カ国を対象とする調査結果によると、日本では平日の座位時間(中央値)が7時間と最も長く、20カ国の平均値の5時間を2時間上回っています。

座り姿勢は身体への負担が少ないように思われがちですが、「座り過ぎ」によって体重増加や肥満、血行不良など、さまざまな健康リスクが高まるという研究結果が報告され、仕事の効率にも影響することがわかってきました。また、1日の座位時間が短い人に比べ、長い人の方が死亡リスクが高くなるという調査結果もあります。

### ● 世界20カ国における平日の座位時間(中央値)



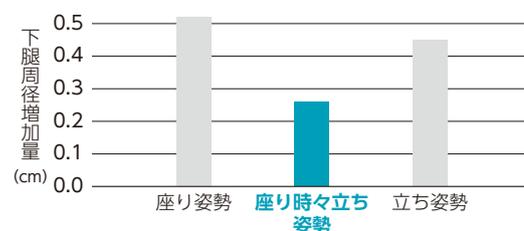
### ● 1日の座位時間と死亡リスク



Van der Ploeg HP, Chey T, Korda RJ, et al. Sitting time and all-cause mortality risk in 222,497 Australian adults. Arch Intern Med. 2012;172:494-500. より作成

こうした知見や日本における働き方の状況を踏まえ、オカムラは、仕事を行う姿勢が身体に与える影響について、大原記念労働科学研究所とともにさまざまな観点から実証試験を行いました。その結果、座ったり立ったりを繰り返す「座り時々立ち」は、座り姿勢や立ち姿勢を継続する場合に比べ、眠気や足のむくみ、疲労の抑制につながる面があることがわかりました。このように座り姿勢に時々立ち姿勢を取り入れる仕事のスタイルが、健康維持とパフォーマンス向上に結びつくことに着目し、オカムラでは「健康」「効率」「交流」を重視した新しい働き方として「+Standing」を提案するとともに、容易に上下昇降ができるデスクなど「+Standing」をサポートする製品の開発、提供を進めています。

### ● 仕事の姿勢による足のむくみの比較 (作業開始から120分後の下腿周径増加量)



公益財団法人 大原記念労働科学研究所調べ



上下昇降デスク「Swift(スイフト)」

### お客様の導入事例——株式会社メタルワン様

## 将来を見据えたワーク環境を追求し、 立ち姿勢の仕事スタイルを導入



株式会社メタルワン  
薄板事業部  
山川慶一郎様



株式会社メタルワン・東京本社オフィスの様子

### 昇降式デスクに対するNASAの評価に着目

三菱商事株式会社と日商岩井株式会社(現 双日株式会社)により設立された鉄鋼総合商社である株式会社メタルワン様は、2015年の本社移転に伴い社内のワーク環境の一新を図りました。同社の山川慶一郎氏(薄板事業部)が語るように、「10年後も新しいと思えるオフィス」を目指し、その中でオカムラの上下昇降デスク「Swift」が大きな役割を果たしています。導入のきっかけとなったのは、NASA(アメリカ航空宇宙局)が昇降式デスクを評価しているとの情報を得たことでした。東京本社オフィス在勤の約1,000名が「Swift」を使用しています。

### 啓発活動により利用を促進

「移転当初は、デスクを上げ下げする人はあまり多くありませんでした」と山川氏は振り返ります。このため、山川氏がオカムラの担当者と一緒に全フロアをまわり、立って仕事を行うことのメリットを説明するとともに、製品の使い方や効果などに関する情報を社内イントラネットを通じて提供しました。

こうした啓発活動により、導入から1か月を過ぎた頃からデスクを上下させて使用する従業員が増え、今では「座り時々立ち」を積極的に取り入れる人と、座ったままで5cm程度机を上下させるという人が半数ずつぐらいとなり、上下できないデスクには戻れないという人も多いそうです。

### 健康面の効果とコミュニケーションの活性化

導入から数カ月が経過し、健康面などの効果を実感する従業員が増えてきました。具体的には、肩こりや足のむくみが軽減した、腰痛が治ったといったケースが見られます。また、自分の体格に合った高さでデスクを設定できるので姿勢が良くなった、という声も多く聞かれます。業務の観点からは、資料の俯瞰や捺印など作業内容を踏まえデスクの高さを工夫する従業員も出てきています。また、立っていると予想以上に話しかけやすいこともわかり、コミュニケーションの活性化という面でも効果が現れています。会議室でも「Swift」が使われており、立って打ち合わせをすると活発に意見が出て、会議時間の短縮につながるケースも多いとのことでした。



マーケティング本部 ソリューション戦略部  
垣屋 譲治 武田 浩二

### 「座り時々立ち」スタイルの普及に向けて

「座り時々立ち」という新たな仕事のスタイルの導入を促進するために、私たちは「+Standingコンシェルジュ」の活動を展開しています。

日本では、オフィスワークは座って行うものという認識が一般的で、立って仕事をするイメージを持ちにくい方が多いのではないかと思います。こうしたことから、セミナーや体験会などの機会を通じて、業務に立ち姿勢を取り入れることの意義や効果をお客様にお伝えしています。また、すでに「座り時々立ち」のスタイルを導入されているお客様に、製品を効果的に使用していただくためのアドバイスやマニュアルづくりのお手伝いなども行っています。

「+Standing」は働く人の健康面だけでなく、業務効率の向上、コミュニケーションの活性化などの面でも効果が期待され、導入されたお客様からもこうした変化を実感しているとの声をいただいています。

産業界において「健康経営」を重視する動きが広がりつつありますが、オフィスワーカーの方々が元気に働くことができ、生産性の向上にもつながるよう、今後もお客様の職場の状況に応じたきめ細かなサポートを続けていきたいと考えています。

## 働く姿勢とオカムラの取り組み

快適で健康的に過ごすためには、自分の体のしくみや好ましい作業姿勢を知ることが重要です。

オカムラでは長年にわたる研究成果をふまえ、働く姿勢の重要性を広く知っていただくための情報発信に努めています。

<p><b>1960年代</b></p> <p>1962 「イスの科学Ⅰ」発刊 1963 「イスの科学Ⅱ」発刊 ①</p> <p>1962 -63 イスの科学シリーズ広告掲載 ②</p> <p><b>1970年代</b></p> <p>1970 オカムラ 東京ショールーム開館</p> <p><b>1980年代</b></p> <p>1980 オフィス研究所発足 1983 「人間工学からみた椅子の科学」発刊 1984 「椅子と人間工学」発刊 1989 「The Chair」発刊 ③</p>	<p><b>1990年代</b></p> <p>1990 (財)姿勢研究所 座研究会に参加 1991 オカムラ ガーデンコートショールーム開館</p> <p><b>2000年代</b></p> <p>2009 「オカムラいすの博物館」開設 エルゴノミック・シーティング シミュレータ開発 ④</p> <p>2009 実験検証空間「オフィスラボ」開設</p> <p><b>2010年代</b></p> <p>2012 The Chair 映像配信 ⑤</p> <p>2015 「The Posture はたらく姿勢を考える」 発刊 ⑥</p>
--	--










マーケティング本部  
オフィス製品部  
高橋 卓也

マーケティング本部  
オフィス研究所  
浅田 晴之

### 椅子の進化の歴史を踏まえ、より良い製品をめざす

家庭、乗り物、学校など、私たちの生活の中には椅子に座る機会が数多く存在します。椅子は身体に密着する唯一の家具であり、座る人の健康と密接な関わりを持っています。中でもオフィスで使用する椅子は、働く人の姿勢をサポートする役割を持つ製品として働き方の変化とともに進化してきました。

オカムラでは、1960年代に人間工学的な視点から椅子の研究を開始して以来、座り心地の向上をめざして研究を重ね、製品開発に結びつけてきました。こうした取り組みを通じた椅子の進化の歴史を知っていただくことを目的に、2009年に「オカムラいすの博物館」を開設しました。同博物館では、木製椅子が主流であった時代に販売された金属製事務用椅子から、最新のエルゴノミックシーティングまで、さまざまな施設で使用される椅子を展示しています。一方、座り心地や機能面が優れた椅子を使用しても、座り方によって快適性や健康への影響が違ってきます。このため、さまざまな機会を通じて好ましい椅子の座り方について啓発に努めています。「オカムラいすの博物館」には、オカムラが開発したエルゴノミック・シーティング・シミュレータが設置されており、好ましい座り方を体感することができます。これからも、働く人たちが快適で健康に過ごせる環境づくりに努めていきたいと思えます。

特集  
2

# 店舗のエネルギー管理で 温室効果ガス排出削減に貢献

日本全体の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の21%は「業務その他部門<sup>\*1</sup>」から排出されています。さらにそのうちの19.7%が卸・小売り(流通部門)が占めていると見られ、年間推定5,200万トン程度のCO<sub>2</sub>(日本全体の約4%)が排出されています。標準的なスーパーマーケットでは、エネルギー消費量の約60%を冷凍冷蔵ショーケースと冷凍機が占めています。オカムラは、省エネ性能が高い冷凍冷蔵ショーケースの開発や店舗に特化したエネルギー管理システムの提供を通じて、流通分野におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

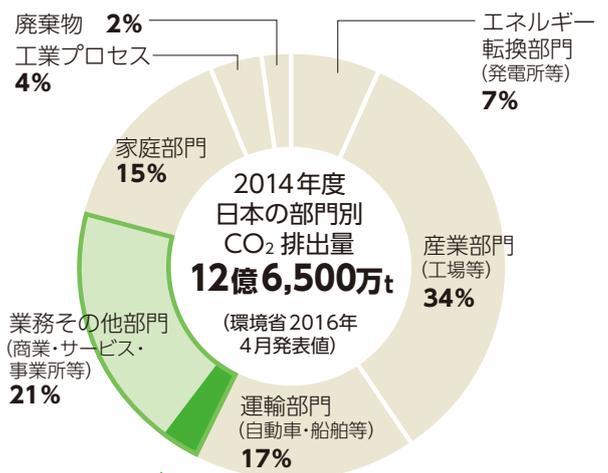


## 重要性が高まる店舗の総合的なエネルギー管理

2015年12月のCOP21パリ会議<sup>\*2</sup>で日本政府は温室効果ガスの26%削減を掲げましたが、日本の「業務その他部門」では、エネルギー消費が過去40年間で約2.5倍に増加しており、温室効果ガス排出増加の要因のひとつとなっています。2010年に改正された省エネ法<sup>\*3</sup>では店舗のエネルギー使用量の報告等が義務化され、2015年に施行されたフロン排出抑制法<sup>\*4</sup>では業務用冷凍空調機器の冷媒に使用されるフロン類の管理強化が求められるなど、店舗における総合的な温暖化対策への社会的要請が強くなっています。

近年、小売業では、店舗面積の拡大や営業時間の長いコンビニエンスストアの増加、食生活のスタイルの変化等により、エネルギー消費量が伸びる傾向があります。また、店舗内の快適性や購買意欲向上の観点から行われる照明や空調の管理が、冷凍冷蔵ショーケースの運転と相互に影響しあうため、店舗全体を視野に入れたエネルギーコントロールの重要性が高まっています。

このような状況を踏まえ、オカムラは店舗全体のレイアウトから内装、冷凍冷蔵ショーケースの導入に至るまで、総合的な提案を行える体制を整え、店舗の省エネの取り組みをサポートしています。



日本のCO<sub>2</sub>排出量の4%が卸・小売りから

\*1 事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの最終エネルギー消費部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出  
 \*2 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議  
 \*3 エネルギーの使用の合理化等に関する法律  
 \*4 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

## 店舗の省エネに貢献するオカムラのソリューション

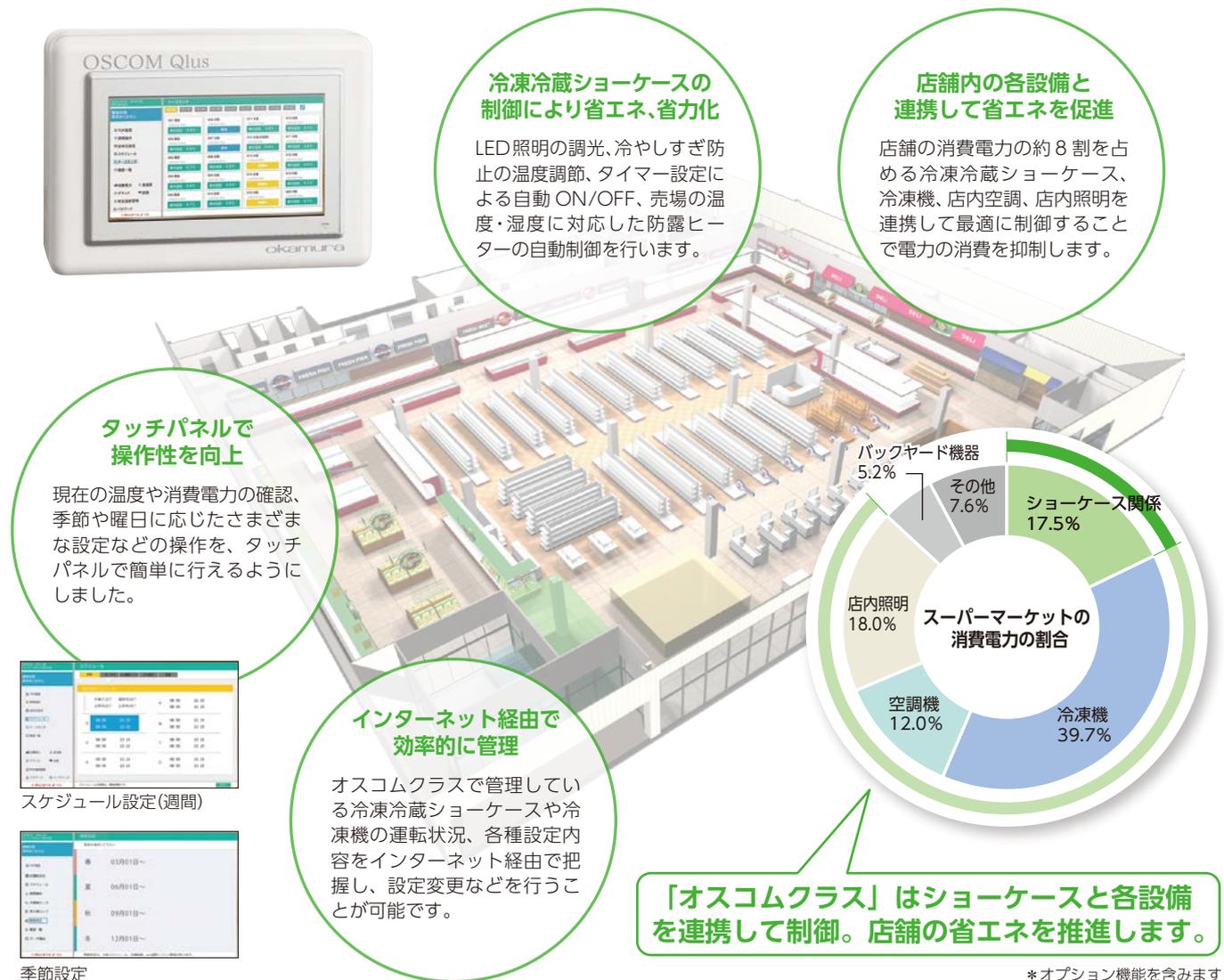
オカムラは1969年(昭和44年)に冷凍冷蔵ショーケースの生産販売を開始して以降、食生活の多様化、小売店舗における販売形態の変化などへの対応を図るとともに、省エネ性能の向上に取り組んできました。

こうした経験とノウハウの蓄積を踏まえ、ショーケースや冷凍機、照明や空調など店舗全体の電力消費の抑制を支援する、ショーケースナビゲーションシステム「オスコムクラス(OSCOM Qlus)」を開発、2015年に販売を開始しました。わかりやすい画面デザインとタッチパネルによる操作が特徴で管理データの見える化や、インターネットを利用した外部か

らのコントロールも可能です。

店舗では、照明設備の運用や季節・天候の変化に応じた空調が、冷凍設備の消費電力に影響を及ぼします。「オスコムクラス」を導入することにより、各設備を総合的に管理し、ショーケース内外の温度や明るさ等を最適な状態に保ちながら、店舗全体の省エネ管理を効率的に行うことが可能になります。電力の使用量が増加する夏場には、各設備の運転を自動制御してデマンド(最大需要電力)を管理することにより、電力消費が抑えられ、店舗の運営コストの抑制にも寄与します。

### ● ショーケースナビゲーションシステム「オスコムクラス(OSCOM Qlus)」の特長と導入効果 (当社推計値、レイアウト等により効果が異なります)



## 従来製品比45%の省エネを実現した冷凍冷蔵ショーケースを開発

最新型の冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ ドゥー ヴェータ」は、最新の省エネ対策を行っています。照明のLED化、ファンモーターのDC(直流)化などにより電力消費量の低減を図りました。また、扉付タイプのショーケースでは扉の防露ヒーターの自動制御を採用し、扉なしタイプでは冷気を2つの気流にして庫内に吹き込むことにより最適化を図っています。こうした取り組みにより、従来製品に比べ45%の省エネを実現しています。

ターの自動制御を採用し、扉なしタイプでは冷気を2つの気流にして庫内に吹き込むことにより最適化を図っています。こうした取り組みにより、従来製品に比べ45%の省エネを実現しています。

### ● 「フォンターナ ドゥー ヴェータ」の主な省エネポイント

#### 照明のLED化

従来の蛍光灯に比べ消費電力を60%削減。LEDは耐用年数が長く廃棄物の排出抑制や省力化につながります。



### Fontana-Deux<sup>2</sup>

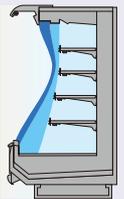


従来製品と比較して  
**45%\***  
省エネ

\*ショーケース単体の消費電力量

#### エアカーテンの最適化

扉なしモデルでは、上部から吹き出す二重のエアカーテンで庫内の温度を保ち、空気の流れの最適化により25%の省エネにつながります。



#### 省エネ効果が高い扉付ショーケース

扉を付けたモデルは外気の影響を受けにくく、庫内の温度も安定するため、15~27%の省エネにつながります。



#### 防露ヒーターの最適化

水滴の付着を抑える防露ヒーターを制御する専用センサーの搭載で、消費電力を33%削減(扉なしタイプ)。

#### ファンモーターのDC(直流)化

常時回転している庫内のファンモーターにより消費電力の少ないDCモーターを採用。従来のAC(交流)モーターに比べ最大42%の省エネにつながります。



### お客様の導入事例——フレスタグループ様

#### 次世代型エコ店舗 「Green FRESTA」において 30%以上の省エネを実現

株式会社エフエスエフ\*  
経営企画本部 開発グループリーダー  
中村 英成 様



#### フレスタ様では、お店づくりにおいてどのような点を重視されていますか？

フレスタは地域を活性化する「ヘルシストスーパー」をめざしており、提供する食材やイベントを通じて地域にお住まいのお客様の健康寿命を延ばしたいと考えています。環境の面でも、エコトレーの使用や容器回収エコステーションの設置など、行動から環境への意識を変えるような活動を進めてきました。

#### 省エネに関しては、どのような取り組みを進めてこられたのでしょうか？

最初に、エネルギー使用量の「見える化」に取り組みました。また、省エネ型の機器の導入、各機器の温度管理や電力のデマンド管理を実施しました。しかし、人の手で個別に管理することに限界を感じ、環境に配慮した店舗「Green FRESTA」の開発にあたり、「オスコムクラス」の導入などにより、店舗全体の省エネ化と管理の省力化をめざしました。

#### 導入による効果はいかがでしたか？

「Green FRESTA」第1号店では、「オスコムクラス」の導入、ショーケースや冷凍機の更新により、店舗全体で30%以上の省エネが達成できました。また、管理面でもデータにもとづく設定等ができるので、省力化にもつながりました。

#### 今後に向けてどのような計画をお持ちでしょうか？

蓄積した運用データを有効に活用し、さらなる省エネに取り組んでいきたいと考えています。また、環境への取り組みの成果のPRにも力を入れ、お客様に理解を深めていただければと思っています。

\*フレスタグループ各社の管理業務を請け負う  
シェアードサービス会社

環境の取り組みを  
店内モニターで紹介



# CSR経営

オカムラの創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを受けた「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任 (CSR) を果たす経営に取り組んでいます。

## CONTENTS

オカムラグループの CSR	16
コーポレート・ガバナンス	17
リスクマネジメント	20
コンプライアンスの推進	22
人権の尊重	24
情報の開示	25

### 災害備蓄品の寄付

賞味期限が到来する前の食糧をフードバンクに寄付

➔ 関連情報は P21



セカンドハーベスト・ジャパン  
フードバンク部  
伊藤 令華 様 菊地 章子 様

私たちは日本初のフードバンクです。まだ充分食べられるにも関わらず廃棄されてしまう食品を引取り、それらを児童養護施設の子ども達やDV被害者のためのシェルター、路上生活を強いられている人たちなどに届ける活動を行っています。今回オカムラさんに、災害備蓄用の食糧約2万食を寄付いただき、2週間に渡って各施設に提供することができました。今後も備蓄品の寄付をはじめ様々な形で、この取り組みをご支援いただければ幸いです。

セカンドハーベスト・ジャパン

## オカムラグループのCSR

### オカムラグループCSR方針に基づく企業活動の推進

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定しました。2014年4月には、社会の要請の変化を踏まえ「CSR方針」を改定し、「コンプライアンスの推進」、「クオリティの追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「人権の尊重」、「社会との調和」の7つを柱に企業活動を行っています。

#### オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

##### 1. コンプライアンスの推進

法令遵守の徹底や腐敗行為の防止はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

##### 2. クオリティの追求

高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

##### 3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

##### 4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、信頼を得られるよう努めます。

##### 5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

##### 6. 人権の尊重

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。

##### 7. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

改定：2014年4月

## グループ全体への「行動規範」の定着

オカムラグループは、創業の精神を反映した「基本方針」に基づく考え方に、市民社会、経済社会の価値観を加え、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。2014年4月には、社会からの要請の変化を踏まえて「行動規範」を改定しました。

また、「行動規範」の概要を英語と中国語に翻訳し、海外の支店や現地法人の従業員に配付することにより、海外拠点を含めたグループ全体の従業員の責任ある行動を促しています。

### 行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展に貢献するとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。そのため、当社グループ役員および社員は、次の規範に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

1. 人権の尊重
2. 社会人としての倫理的行動
3. 自由な競争と公正な取引の維持
4. 安全で高品質な製品・サービスの提供
5. 情報の適切な管理および開示
6. 環境の保全と社会への貢献
7. 国際社会との協調
8. 政治・行政との健全な関係の維持
9. 反社会的勢力との絶縁
10. 活気ある職場環境の構築

(「行動規範ハンドブック」より抜粋)

Web

オカムラグループ行動規範  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k\\_standard.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf)



行動規範ハンドブック

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼され続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があります。オカムラグループでは、コーポレート・ガバナンス<sup>\*1</sup>の強化を経営の最重要課題のひとつととらえ、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

また、オカムラでは東京証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書において、コーポレートガバナンス・コード<sup>\*2</sup>に基づく開示を行うとともに、ウェブサイトにてコーポレートガバナンス・ガイドラインおよび社外役員の独立性判断基準を開示し、コーポレート・ガバナンスの実効性と経営の透明性の向上に努めています。

\*1 コーポレート・ガバナンス：経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み。企業統治と訳される

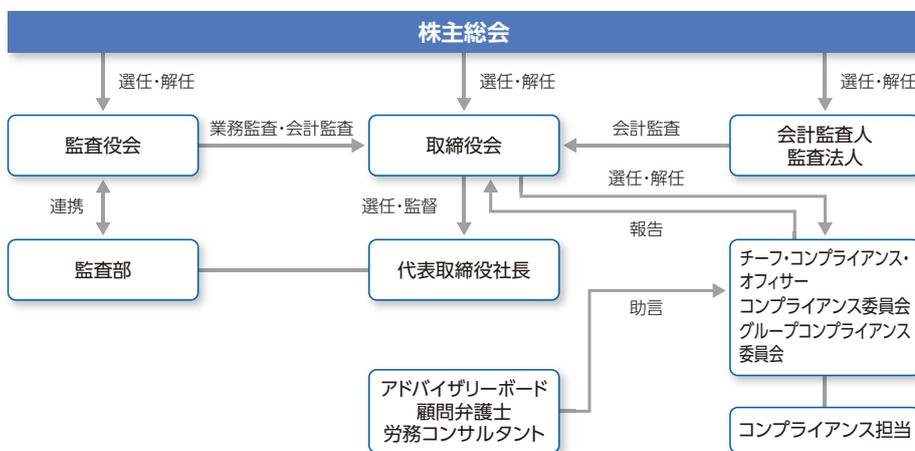
\*2 コーポレートガバナンス・コード：実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて東京証券取引所が定めた73からなる原則

## 取締役会・監査役会の状況

グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議しており、経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2016年3月現在、取締役会は18名で構成され、このうち3名が社外取締役です。なお、社外取締役のうち2名は独立役員として指定されています。

また、オカムラは監査役会設置会社であり、監査役は取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2016年3月現在、監査役は4名で、このうち2名が社外監査役です。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## 監査役の監査状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

### 会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、重点監査項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換を行うなど緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

### 内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要請できる体制をとっています。

## 財務報告にかかわる内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に評価の責任部門である内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することにより、業務の有効性・効率性の向上、資産の保全を図るための業務も行っています。また、各部門の業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるために、プロセスオーナー制<sup>\*1</sup>を導入しています。

## 反社会的勢力の排除

オカムラグループは、「行動規範」<sup>\*2</sup>および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。反社会的勢力に関連する事項への対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

\*1 プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者(プロセスオーナー)を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

\*2 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの(詳細→P17)

## リスクマネジメント

### リスクマネジメントに関する基本的な考え方

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、必要な対策を実施しています。

財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規則・ガイドラインやマニュアルの作成・配付などを行い、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルに記載のない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもとで対応にあたる仕組みをとっています。

### 災害対策の強化

オカムラグループでは、災害対策の強化に向け「災害対応マニュアル」を全従業員に配付しています。東日本大震災発生後に改訂を行い、その後の社会要請の変化に対応すべく検討を進め、2016年3月に「災害対応マニュアル vol. 3」を作成しました。

本マニュアルでは、災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員がとるべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から対策実施の流れを示しています。また業務継続・停止の判断基準や、従業員が帰宅または職場にとどまる基準を明確化しました。

さらに、職場での災害備蓄品の保管・配布基準を明示するとともに、災害発生時の家族との連絡方法等を紹介し、安否確認を速やかに行えるよう啓発しています。加えて、マニュアルの内容を全社に浸透させるため、全従業員向けにe-ラーニングによる教育を実施しています。

### 安否確認システムの構築

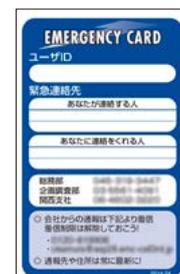
災害が発生した際に、従業員の安否状況を迅速に確認するため、安否確認システムを構築しています。震度6弱(首都圏エリアでは5強)以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員に対して、電子メールや電話により安否確認の連絡を行います。本システムが有効に機能するよう、毎年2回の定期訓練のほか、首都圏被災時を想定して関西からの指示による安否確認訓練を行っています。また、システムの使用方法を記載した携帯用の「エマージェンシーカード」を全従業員に配付しています。

### 非常時通信網の整備

災害発生後の停電などにより固定電話・携帯電話が使用できない状況に備えて、主要な拠点(19カ所)にMCA無線\*1または衛星電話を配備し、通信手段の確保に努めています。さらに、非常時通信網を用いた定期的な通話訓練の実施により、実効性を高めています。



災害対応マニュアル vol. 3



エマージェンシーカード

\*1 MCA無線：広範囲で通信可能な業務用無線システム

## 災害備蓄品の保管と徒歩帰宅訓練の実施

大規模災害で交通機関が麻痺し従業員が事務所や工場に留まる事態を想定し、全国の各拠点に3日分の水・食糧・簡易トイレのほか、人数分のヘルメットとブランケットを保管しています。また、徒歩での帰宅を余儀なくされるケースに備え徒歩帰宅訓練を実施し、従業員の防災意識を高めると同時に、訓練参加者の報告などを災害対策の課題検討に活かしています。(関連→P15)

## 個人情報保護

オカムラは、個人情報保護の取り組み推進を目的として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場の監査・指導を実施しています。

また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認定を取得しており、個人情報を適切に取り扱っている事業者として、認定基準に基づく対応の徹底を図っています。

## 情報セキュリティの充実

オカムラグループでは、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、システム基盤であるパソコン、サーバー、ネットワークを中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

情報セキュリティの一層の向上をめざし、「社内情報システム使用規則」において、従業員・社外常駐者による情報端末、ネットワーク、電子メールシステムなどの適正な使用方法を規定するとともに、広報やeラーニングを実施し情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、パソコン内のデータ暗号化やパソコン操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムの導入、標的型攻撃メール訓練などを全社的に進めるとともに、ソーシャルメディア活用のガイドラインを設けています。

さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても、適切なセキュリティ対策を実施しています。

なお、災害への備えとして、オカムラの主要なホストコンピュータ、サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しており、2011年3月の東日本大震災発生時においても、データを損なうことなく安定稼働しました。



## コンプライアンスの推進

### コンプライアンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループでは、コンプライアンスの推進に向けた組織体制や報告制度を整備するとともに、教育・啓発活動を通じて従業員一人ひとりに「行動規範」\*1に則った行動を促し、組織全体へのコンプライアンス意識の浸透に努めています。

\*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの  
(詳細→P17)

### コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO：コンプライアンスの責任者)の下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関であるコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回、定期的に開催し、コンプライアンスに関する事項の検討や意見交換を行っています。

また、オカムラ各本部内とグループ会社内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。(参照→P18)



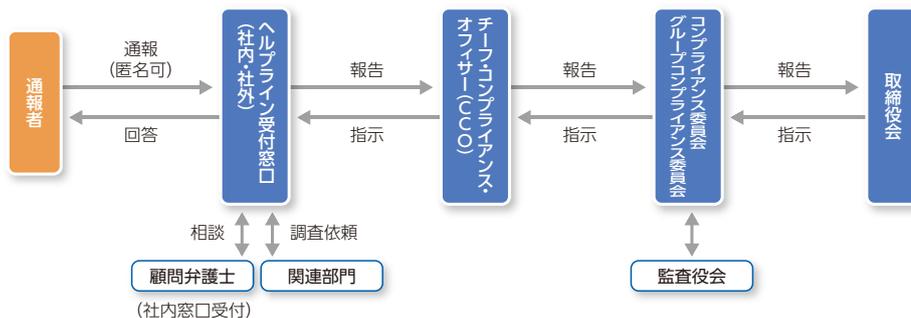
コンプライアンス委員会(2016年2月開催)の様子

### ヘルプライン制度

「行動規範」に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護について規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用できます。

2014年11月には、制度がより有効に活用されるよう、社内の窓口に加えて社外(法律事務所)にも窓口を新設しました。

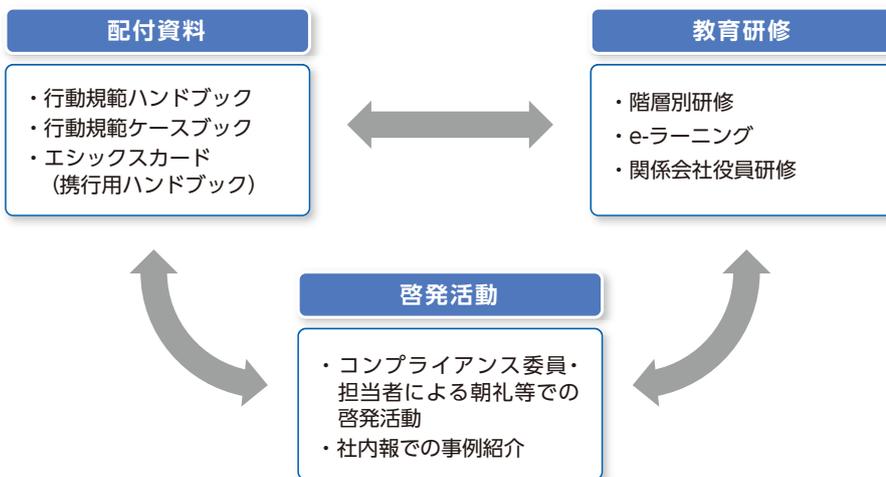
#### ヘルプラインの流れ



## コンプライアンス意識の浸透

オカムラグループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための資料を作成、配付するとともに、教育研修、啓発活動を実施しています。取り組みのひとつとして、コンプライアンスにかかわる諸問題とその対応をまとめた「行動規範ケースブック」を配付し、日常業務の中で起こりうるコンプライアンスリスクに対する従業員の意識の向上を図り、日々の行動や発言への注意を促しています。

### コンプライアンス意識の浸透に向けた活動の概要



行動規範ケースブック

## 従業員意識調査の実施

オカムラグループでは、コンプライアンスに関する従業員意識調査を定期的を実施し、「行動規範」の理解度などコンプライアンスに対する意識の向上や、業務を執行する上での課題の把握に努めています。

2014年に実施した調査では、従業員の約8割から回答が得られ、調査結果について各職場のマネジメント層やグループ会社の経営層に報告するとともに、e-ラーニングを用いて全従業員にフィードバックし、課題の共有を図りました。

また、意識調査を通じて把握された課題を踏まえ、入退出管理システムの導入、社外ヘルプラインの新設、階層別話し合いの開催など、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進しています。

## 関係会社役員研修の開催

企業価値向上に向けた課題や各種リスクの共有などを目的に、関係会社の役員を対象とする研修会を毎年開催しています。研修の中では、経営におけるコンプライアンスリスクの基本的知識や社会要請の変化について専門家による講演を行うとともに、国内外のグループ会社が一堂に会することで、国や地域における文化や法令等の違いなどに関する情報を共有し、適切な事業活動の推進に結びつけています。



関係会社役員研修会(2016年2月開催)の様子

## 人権の尊重

### 人権の尊重に関する基本的な考え方

オカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざし、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別やハラスメントを排除し、安全で働きやすい職場を確保します。「CSR方針」、「行動規範」\*1に示す遵守事項の徹底をはじめ、コンプライアンス教育の充実やヘルプライン制度の浸透により人権を尊重する組織風土を醸成し、事業活動を通じてよりよい社会づくりに貢献していきます。

\*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P17）

### 人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは「行動規範」に「人権尊重」の考え方を記載し、事業活動全体を通じて人権を重視する姿勢を明確化するとともに、従業員の認識の徹底を図っています。

また、グループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者を対象とする相談窓口を社内外に設置し、万が一、人権に関する問題が発生した場合には、被害者の立場やプライバシーなどに配慮しつつ迅速に対応できる体制を整備しています。さらに、管理者に対しては、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に向けた教育を定期的を実施し、該当事由の発生防止、適切な対応に努めています。

## VOICE

### 職場における人権尊重 ～研修を受講して

2015年7月、新任課長職を対象とした研修において、コンプライアンスに関する研修を受講しました。企業を取り巻く各種法令から職場のリーダーとしてのコミュニケーションまで多岐にわたるものでした。人権に関わる内容として、「CSR方針」および「行動規範」の内容を再確認するとともにパワーハラスメント・セクシャルハラスメントに関するDVDを視聴し、職場における人権尊重の重要性と諸課題について学びました。

私が所属する京橋事務センター業務課は2014年10月に発足し、女性4名で東京の中心地を受け持つ京橋支店・日本橋支店の売掛金を担当しています。扱う金額の規模が大きいため、営業とのコミュニケーションや課内の情報共有を積極的に図り、業務の円滑化に努めています。性別に関係なく同等のチャンスがある現在の職場環境に感謝をしつつ、今後もこうした環境が継続するよう自らの行動に責任を持ち、協力しあい、さらに働きがいのある職場にしていきたいと思います。

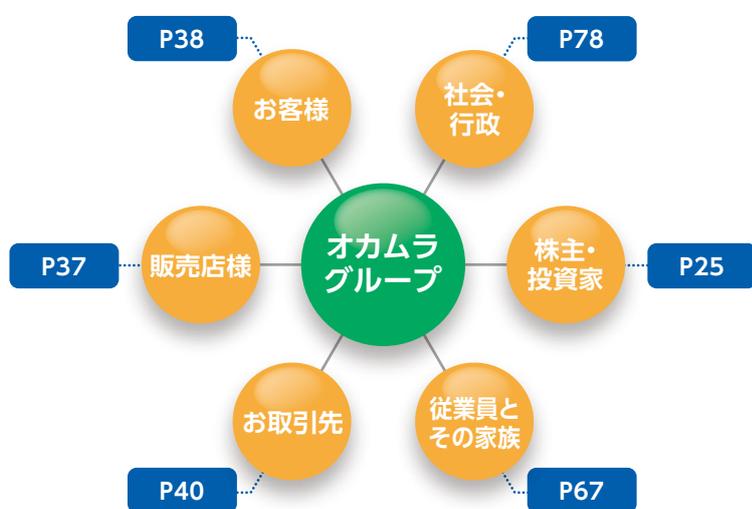


京橋事務センター  
盛崎 昭子

## 情報の開示

### 情報開示に関する基本的な考え方

オカムラグループは、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行います。また、有用と思われる情報を積極的に開示し、透明度の高い経営をめざすとともに、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様から、より高い信頼を得られるよう努めます。



### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR<sup>\*1</sup>担当部門を設置し、株主・投資家の皆様に正確な情報を迅速に開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度決算説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や生産事業所・ショールームなどの施設見学会の開催、証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業活動に活かしています。

また、IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイト上にIRコーナーを設け、正確かつ迅速な情報開示を図っています。

\*1 IR (Investor Relations) : 企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動



投資家の皆様に向けた生産事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌「Okamura Report」

# クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。お客様のニーズに的確に対応し、製品の企画・開発・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで、ライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

「よい品は結局おトクです」：オカムラグループの創業初期の頃からのモットー。デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益（トク）になる、という信念のもと企業活動を行っています。

## CONTENTS

製品開発におけるクオリティの追求	27
品質管理の徹底	35
販売店様とともに	37
お客様満足度向上のために	38
お取引先とともに	40

## 書籍「オフィスはもっと楽しくなる はたらき方と空間の多様性」

オカムラ オフィス研究所のスタッフが執筆  
(2015年8月31日出版)



この本では、ワークスタイルの変化に合わせた新しい環境と、はたらき方の多様性に焦点を当て、これまでの研究成果から48の項目をピックアップして、イラストを中心にわかりやすく解説しています。「ダイバーシティ」「コミュニケーション」「クリエイティビティ」「ホスピタリティ」「ラーニング」の5つのキーワードにより構成されており、さまざまなシチュエーションで、はたらく場づくりにご活用いただける一冊になっています。これまで「与えられるもの」と思ってきたはたらく場を、自分たちで「つくっていくもの」に変化させることができれば、はたらく場はもっと楽しくなるのではないのでしょうか。

マーケティング本部 オフィス研究所  
花田 愛 (左) 森田 舞 (右)



## 製品開発におけるクオリティの追求

### 製品開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり、上質なデザインの実現をめざしています。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたハードとソフトに関するノウハウをベースに、さまざまなシーンにおいて魅力ある環境を創造していきます。その実現のためには、「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点が重要であるという考えに基づき、製品開発を進めています。

#### オカムラグループのデザインポリシー



### クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品を提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりをきわめ、魅力ある新たな価値を創造します。

具体的には、安全性の確保はもとより、人間工学\*<sup>1</sup>に基づいた設計をはじめ、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取り組み、常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っています。

\*1 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

### 「CMF」による新たな家具・空間づくり

「CMF」は、サーフェス(表面)デザインの3つの要素であるColor(色)、Material(素材)、Finish(加工)の頭文字をとった言葉です。はたらく人、学ぶ人の個性が尊重されるなかで、空間のあり方は多様化しています。例えば、はたらく場はムダをなくすことに注力した“効率重視型”や、居心地が良く創造性を促す“人中心型”などさまざまです。このような時代、それぞれの場に適した感性を考慮した「CMF」デザインによるアプローチが求められています。

私たちが製品の開発に関わった、クリエイティブファニチュア「Alt Piazza(アルトピアッツァ)」シリーズは、共有スペースをリラックスして働くワークプレイスに変え、自席以外の“人が集まるはたらく場”として提案する製品です。ナチュラルな木質感と落ち着いた風合いのクロスで、親しみやすく、居心地の良い雰囲気演出。天板は手触りや厚みにこだわり、感覚に直接訴えてくるような素材感を追求しました。深いシボやマットな質感など、味わい深いテクスチャーの表情が、自然のぬくもりを感じさせます。今後も「CMF」の視点を重視し、新たな家具・空間づくりに取り組んでいきます。



マーケティング本部 CMF推進室  
細谷らら(左) 中西真己(右)



クリエイティブファニチュア  
「Alt Piazza」シリーズ

## エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の処理まで、製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。そのために、製品の企画・デザイン・設計の各段階で環境アセスメント\*1を実施するとともに、独自の環境基準による認定を行っています。

### オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」

製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準（省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化）に基づき選定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定しました。さらに、2014年3月には、環境配慮のレベルを高めるために基準の見直しを行い、「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」を改定しました。（関連→P60）

### 「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準	
必須 ■安全性	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品		
■省資源化 原材料などの使用の合理化	持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること	
■再生材料の利用 原材料などの使用の合理化	製品の見直しにより、従来の同等品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	同等製品の使用材料もしくは製品全体の温室効果ガス排出量を6%（材料）もしくは5%（製品）以上削減した製品	
■再資源化 構造の工夫 分別のための工夫	再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品（金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合）	ポストコンシューマー再生材料*2が製品質量の20%以上使用されている製品	
選択	■再使用化 再使用化の配慮	再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品（金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合） 再生木材を使用している製品（金属を除く主要材料が木材等で構成された製品の場合）	環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されていること
	■長寿命化 長期間使用の促進	製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 （表示対象部品：質量30g以上）	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品（表示対象部品：質量30g以上）
	■安全性と環境 保全 安全性の配慮	JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品	左記のグリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が $5\mu\text{g}/\text{m}^2\text{h}$ 以下相当の製品
■省エネルギー化	従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	特定有害6物質の使用禁止を遵守した製品（RoHS指令*5に準拠していること）、もしくはREACH規制*6の規制物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品	
■省エネルギー化	従来の同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温室効果ガス排出量（CO <sub>2</sub> 換算）の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品	

以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブ+」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。

\*1 環境アセスメント：より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+（プラス）マーク

\*2 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料

\*3 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association)：北米のオフィス家具の業界団体

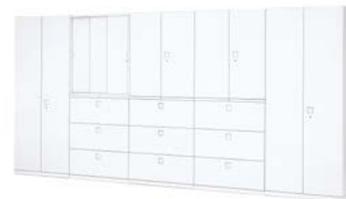
\*4 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証

\*5 RoHS指令：2006年に欧州で施行された、電子電気機器に含まれる特定有害6物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制

\*6 REACH規制：2007年に欧州で施行された化学物質に関する規制

## バイオマス資源の製品への利用

オカムラでは、植物由来の原料を使用した、より環境負荷が少ない製品の開発に取り組んでいます。2015年は、工業用トウモロコシを原料としたバイオスマメラミン塗料を、収納システム「Rectline (レクトライン)」の粉体塗装に採用しました。また、カシューナッツの殻を原料としたバイオマス化粧板を、デスクシステム「ADVANCE (アドヴァンス)」のデスク天板の表面化粧材として採用しました。これらの塗料と化粧板はいずれも一般社団法人日本有機資源協会よりバイオスママークの認定を取得しています。



バイオマス塗料を導入した収納システム「Rectline (レクトライン)」

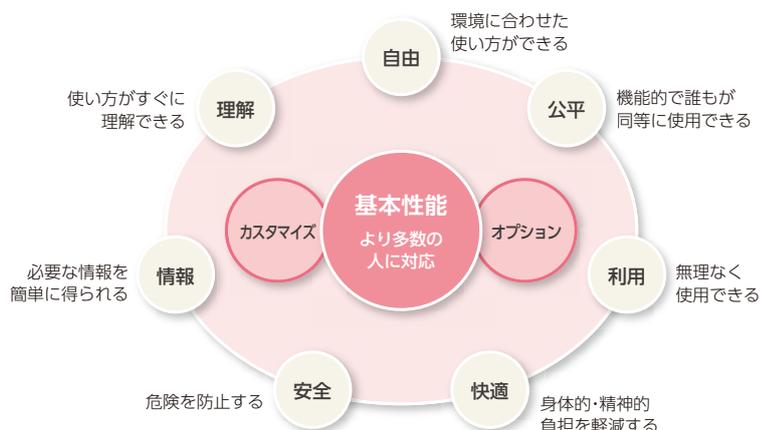


一般社団法人日本有機資源協会より取得したバイオスママーク認定(認定No.140012, 140013)

## ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインを追求し、製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行っています。製品の基本性能を高めるとともに、オプションの追加やカスタマイズにより、安全性や快適性、適応性、わかりやすさ、情報へのアクセスなど、すべてのユーザーにとって使いやすい製品と空間を提供することをめざしています。

### オカムラグループのユニバーサルデザインの考え方



### ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。同協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と豊かな暮らしづくりをめざして活動しています。



一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD)

## 社会からの評価

オカムラグループは、ものづくりにこだわり、お客様に満足いただける製品を社会に送り出してきました。機能性や安全性、耐久性、信頼性などと同時に外観の美しさを重視し、製品のあるべき姿を追求する、という開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰や認定を受けています。

### iFデザイン賞

「iFデザイン賞」は、iF International Forum Design GmbHが主催し、毎年全世界の工業製品の中から優れた工業デザインに与えられる、世界的に最も権威ある賞の一つです。審査にあたってはデザイン性、革新性、機能性、環境への対応、人間工学、安全性、耐久性などの基準が適用され、総合的な評価が行われます。「iF product design award 2016」に、オカムラのオフィスシーティング「mode(モード)」とミーティングチェア「Lutz(ルッツ)」が選ばれました。



#### ■ オフィスシーティング「mode(モード)」:

デザインと機能を両立した、軽快かつ上質な印象のオフィスシーティング。オーダーメイドスーツのように上質に仕立てられ、オフィス空間だけでなく、こだわりのインテリアで構成された空間にも調和する



#### ■ ミーティングチェア「Lutz(ルッツ)」:

ミーティングエリアやカフェテリアエリアで使用できる4本脚のミーティングチェア。背と座をしっかりとサポートする独特なデザインのプラスチックシェルにより快適な座り心地を提供。流れるような面のつながりが美しいデザインは空間のイメージを高める



### JIDAデザインミュージアムセレクション

「JIDAデザインミュージアムセレクション」は、公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)がミュージアムコレクションの充実を目的に、デザイン性や注目度の高い製品を選び、発表・展示・記録を行っているものです。「JIDAデザインミュージアムセレクション vol.17」に、オカムラの上下昇降デスク「Swift(スイフト)」とミーティングチェア「Runa(ルナ)」が選定されました。今後の展示会や研修などデザインの啓発活動に活用いただくために、これら2製品をデザインミュージアム収蔵品として寄贈しました。



JIDA デザインミュージアム  
セレクション VOL.17

#### ■ 上下昇降デスク「Swift(スイフト)」:

さまざまなワークスタイルに合わせて、ボタンひとつで上下する昇降デスク。コントロールパネルの操作で、身長や座り方、作業姿勢、疲労度など、ユーザーや業務の特性などに応じて、天板の高さを650mmから1,250mmまでスピーディに変えられる



#### ■ ミーティングチェア「Runa(ルナ)」:

オフィスから学校、研究室まで、多様な場面やスタイルに応えることができるミーティングチェア。4本脚・5本脚・ハイチェアを含む24タイプ、6シェルカラー、11種の張地、2色のフレームカラーにより、合計1,344のバリエーションのなかからシーンに合った1脚を選べる



## IAUDアワード

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) が主催する「IAUDアワード」は、民族、文化、慣習、国籍、性別、年齢、能力等の違いによって生活に不便さを感じることなく、“一人でも多くの人々が快適で暮らしやすい” UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。「IAUDアワード2015」において、オカムラの上下昇降デスク「Swift(スイフト)」が銀賞、患者チェア「LT92」、ヘルスケアロビーチェア「supporto(スポルト)」がIAUDアワードを受賞し、オカムラは3年連続での受賞となりました。

■ 上下昇降デスク「Swift(スイフト)」：P31参照

■ 患者チェア「LT92」：  
患者が安心して座れ、医師が効率的に診察を行えるチェア。高齢者でも安心して立ち座りができるように座面は回転せず固定しており、医師の診察内容に応じて固定を解除することもできる



■ ヘルスケアロビーチェア「supporto(スポルト)」：  
握りやすい形状のアームと、立ち上がりやすく座りやすいアームの位置、シートにこだわった、あらゆる年代の患者が安心して使えるロビーチェア



## The German Design Award 2016

「The German Design Award」は2012年に設立された国際的なデザイン賞で、ドイツデザイン協議会によって運営されています。「The German Design Award 2016」において、オカムラの点滴スタンド「divo(ディーボ)」シリーズが「Winner」を、オフィスシーティング「Choral(コーラル)」が「Special Mention」をそれぞれ受賞しました。この賞の応募にあたってはドイツデザイン協議会の推薦を受けることが必要で、今回は3,400件の作品が推薦され、その中でオカムラの両製品は優れたデザインを認められての受賞となりました。

■ 点滴スタンド「divo(ディーボ)」シリーズ：  
看護師・患者の両者にとって使いやすいかたちを実現した点滴スタンド。高い機能性とデザイン性を備えシリーズ展開している



■ オフィスシーティング「Choral(コーラル)」：  
シンプルなデザインと、操作レバーを座面の裏に集約させることで高い機能性を備えたオフィスシーティング。座るすべての人に上質な座り心地を提供する



## レッドドットデザイン賞

ドイツのDesign Zentrum Nordrhein Westfalenが主催する、世界でも最大級かつ最も権威あるデザイン賞の一つで、1955年から毎年継続して実施されています。「プロダクトデザイン部門」「デザインコンセプト部門」「コミュニケーションデザイン部門」の3つがあり、今回、革新性、機能性、品質、人間工学など、さまざまな基準から審査される「プロダクトデザイン部門」にて、上下昇降デスク「Swift (スイフト)」、ミーティングチェア「pirouetto (ピルエット)」シリーズが受賞しました。

■ 上下昇降デスク「Swift (スイフト)」：P31 参照

■ ミーティングチェア「pirouetto (ピルエット)」シリーズ：  
立位と座位の中間姿勢の体を支え、立ち作業をサポートするスツールをメインとした、さまざまな空間にフィットするミーティングチェアシリーズ



## グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、公益財団法人日本デザイン振興会が運営する日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度です。デザインを通じて日本の産業や生活文化を向上させる運動として約60年の歴史があり、今日では国内外の多くの企業や団体などが参加する世界的なデザイン賞です。

オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞しており、2015年度の12点を合わせて累計517点の製品・施設が受賞、業界ナンバーワンのグッドデザイン受賞数となっています。

## 機械遺産

「機械遺産」は、歴史に残る機械技術遺産を大切に保存し、文化的遺産として次世代に伝えることを目的に、一般社団法人日本機械学会が日本国内の機械技術に関わる歴史的遺産を認定するものです。オカムラが1955年に開発した日本初のトルクコンバータ式オートマチック・トランスミッション車である「ミカサ」に搭載した純国産のオートマチック・トランスミッションが、2015年7月に「機械遺産」に認定されました。「ミカサ」は現在も展示保管されており、オートマチック・トランスミッションは保存状態などが評価され、「Collection：保存・収集された機械」分類での認定となりました。



reddot award 2016  
winner



GOOD DESIGN  
AWARD 2015



ミカサ



オートマチック・トランスミッション

## TOPICS

### カンファレンステーブル「traverse(トラバース)」が「Best of NeoCon 2015 Conference Room Furniture Gold Award」を受賞

2015年6月に開催された「NeoCon 2015」において、オカムラのカンファレンステーブル「traverse(トラバース)」が、Conference Room Furniture 部門にて、国際的に権威ある「Best of NeoCon 2015 Gold Award」を受賞しました。「Best of NeoCon」は、毎年6月に米国・シカゴで開催される北米最大の商業インテリアの展示会「NeoCon」に出展された製品から、優れた製品に与えられる賞です。「traverse」は、シンプルでデザイン性が高く、かつ機能的なカンファレンステーブルです。薄く強固で美しい天板と、補強と大容量の配線機能を兼ねたシンプルなビームを採用することで、大型でも圧迫感のないデザインを実現しました。



カンファレンステーブル「traverse(トラバース)」

## 品質管理の徹底

### 品質向上に向け全社的な活動を推進

製品の開発・製造から販売・流通・アフターサービスまで一貫して事業を行うオカムラグループでは、お客様満足の上昇を目的として、グループ全体での品質管理委員会を毎月開催しています。この委員会には、お客様サービスセンター、メンテナンス部門、生産事業所、物流部門、施工部門の品質管理責任者が参加し、お客様から寄せられたご要望などの情報共有、課題や改善計画についての意見交換、製造現場での改善状況の確認を行っています。これからも、各部門の専門的な知見を持ち寄ることで、グループ全体の品質管理の向上に結びつけていきます。

### 国際品質保証規格ISO9001による品質マネジメント

オカムラグループの事業分野全体において製品品質の継続的な向上を図るため、海外を含めた各生産事業所においてISO9001<sup>\*1</sup>の認証を取得し、同規格に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムの運用にあたっては、ステークホルダーの皆様から寄せられた数々のご意見を企画から設計、製造の各段階に反映させ、製品の機能性・安全性・耐久性を評価しながら、継続して品質の向上に取り組んでいます。

### 製品の安全性評価

オカムラでは、お客様に製品を長く安心してお使いいただくために、JIS<sup>\*2</sup>や海外規格を参考に、厳しい社内基準を適用し、CAE<sup>\*3</sup>による各種解析、試作品による性能試験と耐久性試験を繰り返し行い、製品の品質と安全性を評価・確認しています。



製造現場での改善確認の様子

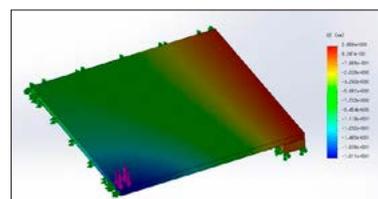
\*1 ISO9001：国際標準化機構 (ISO) が定める品質マネジメントシステムの国際規格

\*2 JIS：日本工業規格。工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格

\*3 CAE：Computer Aided Engineering。コンピュータ上で設計したモデルを使い、強度などの解析を行う技術



天板の耐久検証試験の様子



天板構造解析モデル

## クオリティを支える人材の育成

オカムラの「よい品」を支える優れた人材を育成するために、技術技能訓練センターにおける教育を通じて、長年にわたって培ってきた高度な技術・技能の継承に努めています。

受講者数は年間約250名にのぼり、対象となる従業員は通常の業務から完全に離れて集中的に教育を受けます。例えば、基礎技能分野の「リーダー育成コース」は、もの作りにおける精度・品質を確保するための原理原則について、2カ月間かけて習得するカリキュラムとなっています。

また、国家技能検定の取得にも力を入れており、これまでの合格者数は延べ600名を超えています。近年は年約60名が合格しており、現場における高いレベルの技能を支えています。今後も技術技能訓練センターでの教育の充実を図り、オカムラ製品のクオリティの確保、向上に結びつけていきます。

### 技術技能訓練センターでの教育内容



技術技能訓練センター 2011年1月開設  
次世代の技術者の養成のため年間26の多様な教育訓練コースを設けている



技術技能訓練センターでの教育風景

## TOPICS

### 技能五輪全国大会への挑戦

2015年12月4日～7日に「第53回 技能五輪全国大会」(主催：中央職業能力開発協会)が開催されました。全国から青年技能者が集い技を競い合うこの大会に、神奈川県代表としてオカムラから「曲げ板金」職種に技術技能訓練センターの3名が出場し、1名が入賞しました。



## 販売店様とともに

### 販売店様への考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。

### 販売店様とのパートナーシップの強化

販売店様とオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて相互の連携を強化し、それぞれの企業価値を高めていく必要があります。

オカムラグループでは、販売店様の相互交流と発展を目的として、取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国大会や地区大会などを通じて相互のコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。

販売店様の従業員を対象とする教育にも力を入れており、新入社員向けのマナー教育から、販売スキル向上に向けた各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援も行っています。



販売店会イベント「ディーラーカンファレンス 2015」の様子

#### 販売店様とのパートナーシップ(2016年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	106	オフィス環境製品
パール会	416	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	103	商環境製品
シリウス会	30	物流システム製品
ペガサス会	52	建材製品

## お客様満足度向上のために

### お客様への考え方

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたらず心地よさや質の高いサービスがあって、初めてお客様の満足度が高まります。

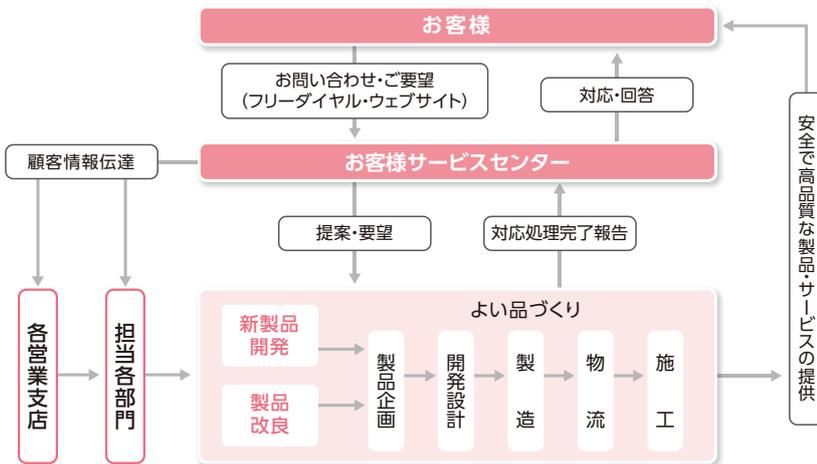
オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」\*1に明記し、お客様の満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざしています。

### お客様サービスセンターによるサポートと企業活動への反映

お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。2015年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約25,000件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。

フリーダイヤルやウェブサイトを通じてお客様から寄せられたお問い合わせに対して、迅速な対応に努めるとともに、お問い合わせやご要望の内容について社内で情報の共有を図り、製品の企画・開発やサービス改善などに役立てています。

#### お客様サービスセンターにおけるお客様からの情報への対応

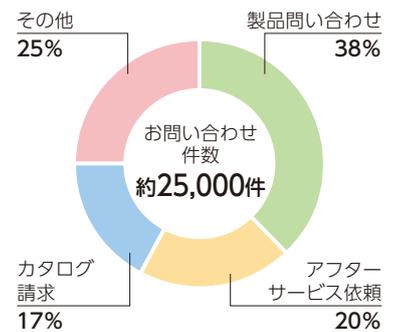


### お客様への情報発信

オカムラグループでは、製品やサービスの情報について、安全や品質に関する重要な情報を含め、お客様に適切にお伝えできるよう努めています。冊子のカタログや情報誌をはじめ、新しい情報、重要な情報をより早くお届けできるインターネットなど、情報の特性を踏まえた媒体を通じて発信を行っています。

\*1 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの (詳細→P17)

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況 (2015年度)



## 製品情報の発信と納入事例集・情報誌の発行

オフィスや公共施設、医療施設など、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客様の事業領域・業務形態に即した製品情報の提供に努めています。

また、お客様により具体的な空間イメージをもっていただくため、優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりのお手伝いをしています。

## インターネットを通じた情報発信

オカムラグループのウェブサイトでは、総合カタログをはじめとしたカタログを電子カタログ化して公開しており、タブレットPCやスマートフォンへの最適化も進めています。

また、製品の安全や品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。



オカムラ総合カタログ



オカムラウェブサイト「オカムラ総合カタログ」のページ

<http://www.okamura.co.jp/catalog/>

## アフターサービスの充実

オカムラグループは、お客様に販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。

お客様に製品を長期にわたって使用していただくことは、資源消費の抑制、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

### 保守・点検

製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、一定期間が経過した時点での定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

### 修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

### クリーニング・リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。間仕切、ローパーティション、ワークステーション、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地張り替えなどのリフォームを行っています。



オフィスシーティングの修理の様子



オフィスシーティングのクリーニングの様子

## お取引先とともに

### お取引先への考え方

オカムラグループは、オカムラグループ「購買基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記しています。こうした視点に立ち、お取引先(サプライヤー)との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動や環境・CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。

### お取引先とのコミュニケーションの充実

オカムラグループでは、お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。また、オカムラの担当者がお取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。

さらに、多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステム(PIネット)を使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン\*1全体の効率化に役立てています。

### 環境・CSRの側面を重視した調達活動の推進

オカムラグループでは、オカムラグループ「購買基本方針」に基づき、法令遵守・人権尊重などの社会的責任を果たすための指針として「CSR調達ガイドライン」を定めています。本ガイドラインに則り、お取引先に対して「人権」、「労働条件」、「環境保全」、「コンプライアンス」の4項目についてCSR調査を行うとともに、定期訪問による支援などを通じて、CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。さらに、海外における事業活動の広がりを踏まえ、海外のお取引先に対しても同様の活動を展開し、グローバルな視点からCSR調達の強化を図っています。

また、環境配慮資材の選定ガイドラインとして定めたオカムラグループの「資材ガイド」をお取引先にも開示し、共有することにより、お取引先自身の化学物質審査規制法\*2・欧州各種法令\*3への対応、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、お取引先とオカムラによる新しい環境配慮型資材の共同開発も進めています。



2015年 協力会イベントの様子

\*1 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者

\*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

\*3 欧州各種法令：REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

# 地球環境への取り組み

オカムラグループは、「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、全員参加で環境活動に取り組んでいます。お取引先や販売店様、お客様とのパートナーシップのもと、事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## CONTENTS

オカムラグループの環境への考え方	42
オカムラグループの環境マネジメント	44
2015年度環境活動実績と 2016年度目標の設定	46
事業活動と環境影響	47
地球温暖化防止	48
省資源・資源循環	50
化学物質管理と汚染の防止	53
生物多様性保全	55
製品・サービスにおける環境配慮	60
環境教育・啓発活動	61
環境コミュニケーション	63
環境効率	64
環境会計	65

## 浜松信用金庫様 FSC プロジェクト 認証取得を支援

➔ 関連情報は P57



浜松信用金庫様は、2015年10月の於呂支店新築移転オープンにあたり、店舗の建築木材等のすべてにFSC認証材を使用することによりプロジェクト認証を取得されました。金融機関として国内で初めての取り組みであり、オカムラではFSC認証を取得した窓枠カウンターの製作・納入を通じて、プロジェクトのお手伝いをさせていただきました。窓枠カウンターの設計にあたっては、地元である浜松の地産材を使用し、FSC認証を取得しました。身近な地域の木材を使用し、地域のお客様に愛着を感じていただける店舗の実現に貢献できたのではと考えています。今後も、地産材の活用やFSC認証プロジェクトへの参画などを通じて、地域の環境や地球環境の保全に寄与できればと思います。

中部デザインセンター プロジェクトデザイン室 若尾 正仁



# オカムラグループの環境への考え方

## オカムラグループの環境方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境への取り組みに関する全体的な意図および方向づけを示したものです。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

### オカムラグループ環境方針

#### 環境基本方針

オカムラグループはGREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源(人・設備・材料・技術)を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様を提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

#### 環境行動指針

##### 1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

- 重点項目
  - ・ものづくりでの環境保全活動  
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
  - ・社会に広げる環境活動  
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。  
(主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、社会貢献とコミュニケーション)

##### 2. オカムラの提案

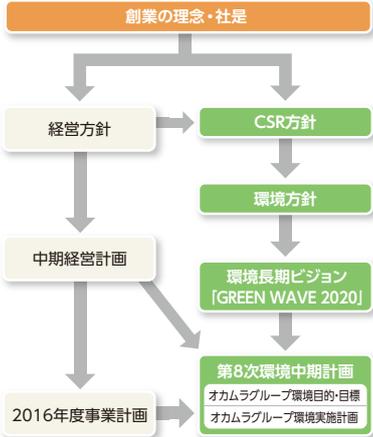
オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

- 重点項目
  - ・製品の提案  
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
  - ・空間の提案  
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。  
(主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり (2016年度)



## 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と環境中期計画

オカムラグループでは、環境方針に基づきグループがめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。さらに、3年ごとの環境中期計画、単年度の目的・目標を定め、長期ビジョンの実現に向け、着実な取り組みを進めています。

2015年度は、2020年度を見据えた環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」(2010年度策定)に基づく「第8次環境中期計画」の初年度として、活動を推進してきました。「GREEN WAVE 2020」の目標達成に向け、2016年度以降も中期計画に基づく継続的な活動を進め、さらなる前進を図ります。

### 環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量30%削減(2005年度比) エネルギー生産性10%向上(2010年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	主要配送センターのゼロエミッション継続
3. 製品のエコ提案	「グリーンウェーブ+(プラス)」の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応製品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

## 環境中期計画の位置づけと考え方

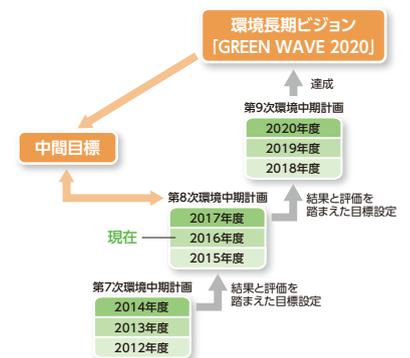
オカムラグループでは、環境中期計画を策定することにより3年後の到達点を明確にし、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。

また、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、環境活動を通じて生み出された製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に項目を分け、それぞれに関して活動目的を明確化し目標を設定しています。



詳細は別紙「2015年度の環境目標・活動実績と2016年度の環境目標」を参照  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_targets\\_results.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_targets_results.pdf)

環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



## オカムラグループの環境マネジメント

### 環境マネジメントに関する基本的な考え方

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

また、社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

### 環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001<sup>\*1</sup>やKES<sup>\*2</sup>といった規格に基づく認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築・運用を進めてきました。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

2015年9月にISO14001が改訂されたことを受け、2015年10月から改訂版に対応するための取り組みを開始し、2016年2月よりグループ各社において移行審査を進めています。

### 経営層・環境管理責任者による情報の共有

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催。グループの環境方針と目標を共有し、その実現に向けた年間計画の確認と問題点の討議を行っています。

また、グループ環境管理責任者会議を開催し、環境関連の法規制への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、グループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るとともに、改善事例などを水平展開しています。

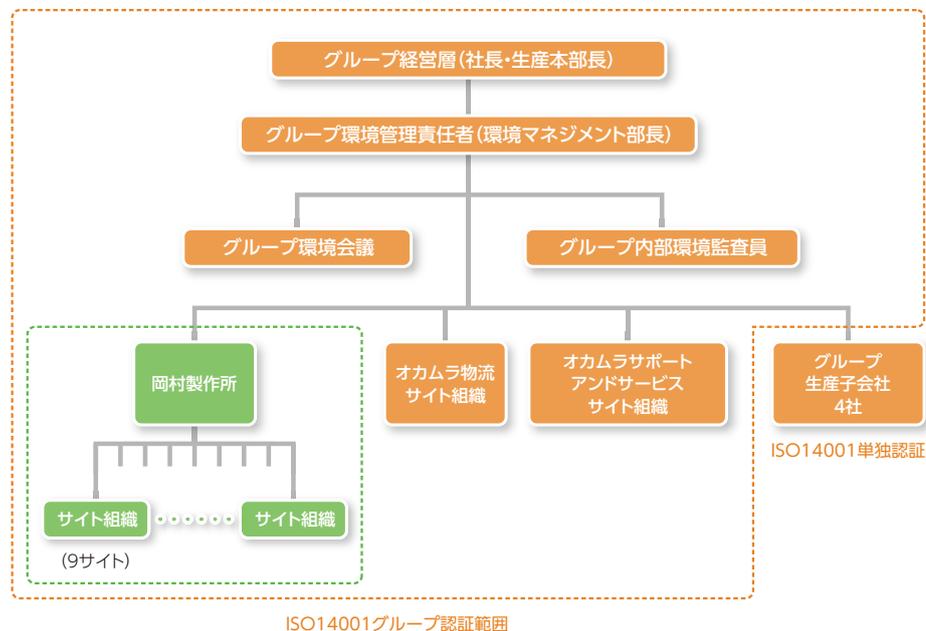
\*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

\*2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構が構築し認証を行う環境マネジメントシステム規格



第35回グループ環境会議(2016年2月開催)の様子

## オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



## 外部機関による審査とグループ内部監査の実施

2015年7月に一般財団法人日本規格協会によるISO14001の認証更新審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証(岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)は有効性が確認されました。更新審査における検出課題は、観察事項2件、改善課題4件でした。

また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査を、それぞれ年1回実施しています。2015年度のグループ内部監査の結果は、不適合17件、推奨47件でした。監査結果はグループ環境管理責任者会議とグループ環境会議に報告され、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

## 2015年度環境活動実績と2016年度目標の設定

### 「第8次環境中期計画」に対する2015年度の環境活動の状況

2015年度は、「第8次環境中期計画」の初年度として活動を進め、実績の評価を行いました。オカムラグループ全体の目標として、エネルギー使用量の削減をはじめ、物流の効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進、PRTR物質の排出・移動量低減を設定し、活動を行いました。また、オカムラ単独の目標としては、環境配慮型製品の開発と販売比率の向上を設定し、活動を行いました。

エネルギー生産性に関しては、生産事業所、オフィスともに目標を達成しました。その他、各項目の達成状況は別紙のとおりとなっています。

### 「第8次環境中期計画」と2016年度の目標設定

2016年度は「第8次環境中期計画」の中間年度として、「GREEN WAVE 2020」に基づく項目を基本に、中期計画の中で実績や事業活動をめぐる環境などを勘案して項目を修正し、目標を設定しました。

#### オカムラの実践

生産工程におけるエネルギー使用量の削減やPRTR物質の排出・移動量低減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。製品開発における環境配慮製品の開発率向上と製品の環境アセスメント<sup>\*1</sup>の運用管理を実施していきます。加えて、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。

#### オカムラの提案

お客様へ環境配慮製品の提供と空間プランニングを推進していきます。また、製品の環境情報を整備し、お客様への積極的な情報開示に取り組みます。さらにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定により、排出量が多い段階や、排出削減のポテンシャルが大きい段階を明らかにして、他の事業者と連携を図ることにより、サプライチェーンを構成する事業者間で協力して温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

\*1 製品の環境アセスメント：より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること



詳細は別紙「2015年度の環境目標・活動実績と2016年度の環境目標」を参照  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_targets\\_results.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_targets_results.pdf)

## 事業活動と環境影響

### 環境負荷の把握と「GREEN WAVE ACTIVITY」

オカムラグループは、事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して(インプット)、製品やサービスを提供すると同時に、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などを排出しています(アウトプット)。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえ、グループ全体で日々取り組む環境活動、「GREEN WAVE ACTIVITY」を推進しています。

#### 事業の状況

2015年度のグループ全体の売上は、2014年度に比べ約9.4%の増加となりました。

#### インプットのレビュー

エネルギー投入量は製造段階と物流段階で増加しましたが、販売段階では横ばいでした。事業活動全体では2014年度比増加となりました。水資源の投入量は2014年度比4.5%の減少となりました。

#### アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2014年度に比べ製造段階と物流段階で増加しましたが、販売段階では横ばいとなりました。事業活動全体では1.3%の増加となりました。(詳細→P48~50)  
PRTR法届出対象物質の排出・移動量は、代替材料の使用により2014年度と比べ総量で5.3%の減少となりました。(詳細→P53、54)

#### 事故・違反などの状況

2015年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。



詳細は別紙「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」を参照  
[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_input\\_output.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_input_output.pdf)

## 地球温暖化防止

### 地球温暖化防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を削減するために、生産事業所におけるエネルギー利用効率の向上や再生可能エネルギーの導入、オフィス拠点での省エネルギー機器の導入や節電対応、物流効率の向上など、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、サプライチェーン全体を視野に入れ、地球温暖化防止に向けた効果的な対策の推進に努めていきます。

### 2015年度の目標と達成状況

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」では、2020年度のオカムラグループ全体の温室効果ガス排出量を、2005年度比で30%削減することを目標に掲げています。

2015年度は2005年度比20.0%の削減、排出量38,157tの目標に対して排出実績が42,217tとなり、目標を達成することができませんでした。

今後も、オカムラグループの温室効果ガス排出量の88%を占める生産事業所における対策の強化に努めるとともに、物流部門やオフィスにおける取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

### 生産段階での温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラグループでは、それぞれの生産事業所が省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。

塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、作業の流れを見直し効率性を高めることにより、エネルギー消費の削減に取り組んでいます。また、水冷式ヒートポンプなど新たな技術の導入により、エネルギー利用効率の向上に努めています。

生産事業所内の照明については、蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

オカムラは省エネ法<sup>\*1</sup>に基づく特定事業者<sup>\*2</sup>であり、第一種エネルギー管理指定工場<sup>\*3</sup>が2カ所、第二種エネルギー管理指定工場<sup>\*4</sup>が1カ所あります。使用エネルギーを管理し、より効率的な使用に取り組んでいます。

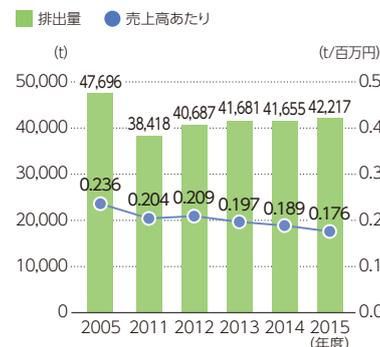
また、2016年に始まった経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」で、省エネ取り組みが進んでいる優良事業者（Sクラス事業者<sup>\*5</sup>）と評価されました。

#### 総エネルギー投入量



\* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

#### 温室効果ガス排出量



\* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

\* 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

\*1 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的な使用、むだ使いの排除を推進する法律

\*2 特定事業者：省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上の事業者

\*3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kl/年以上の事業所

\*4 第二種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で1,500kl/年以上、3,000kl/年未満の事業所

\*5 Sクラス事業者：定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減(努力目標)またはベンチマーク目標を達成している事業者

## オフィス拠点における温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラの全国63カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2013年度のオフィス拠点の1人当たりのエネルギー使用量は前年度比4.6%減、2014年は6.4%減、さらに2015年は3.8%減と着実に削減が図られています。

オカムラでは、オフィス等に使用しているビルのオーナーと協力して省エネルギー対策を進めています。東京のホテルニューオータニ・ガーデンコート棟には大規模なショールームがあり、スポットライトのLED照明への切り替えを段階的に実施しています。また、都内の大規模拠点では、個別空調機の更新工事を行い電力使用量の低減を図りました。こうした対策に加え、照明やOA機器などの利用面における節電対応を徹底することにより、オフィス拠点における温室効果ガスの排出削減に努めています。

## 物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

グループ会社の株式会社オカムラ物流は、オカムラグループの物流業務を担っています。2015年度の輸送にかかわる温室効果ガス排出量は、グループ全体の売上増加により、前年度に比べて1,826t増加して25,515tとなりました。一方、物流段階における売上高あたりの温室効果ガス排出量は前年度比1.8%改善しました。今後もモーダルシフト<sup>\*1</sup>や輸送効率の向上をはじめとする取り組みを継続し、排出抑制に努めていきます。



スポットライトをLED照明に切り替えたガーデンコートショールーム

\*1 モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

## サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向け効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動による温室効果ガスの排出量(スコープ1排出量\*1・スコープ2排出量\*2)だけでなく、サプライチェーン\*3における排出量(スコープ3排出量\*4)を把握し、グループの事業活動とサプライチェーン全体を視野に入れ温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要だと考えます。

2012年度の実績において排出量全体に占める割合が1%を超えた6つのカテゴリーについて、引き続き2014年度の実績に基づき算定を行いました。\*5

2014年度の スコープ1、スコープ2の排出量は2013年度に比べ0.9%の減少でしたが、スコープ3の6つのカテゴリーでは7.3%と大幅に増加していることがわかりました。

スコープ3のカテゴリーの中では、「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」における排出量が多く、6つのカテゴリーの中で7割以上を占めています。「購入した製品・サービス」に関しては製品に使用する原材料・資材の削減などで2013年度より0.2%削減ができましたが、「販売した製品の使用」に関しては、冷凍冷蔵ショーケースの売上増加に伴い14.9%の増加になりました。こうした実態を踏まえ、引き続きそれら製品の省エネルギー化に取り組んでいきます。

## 省資源・資源循環

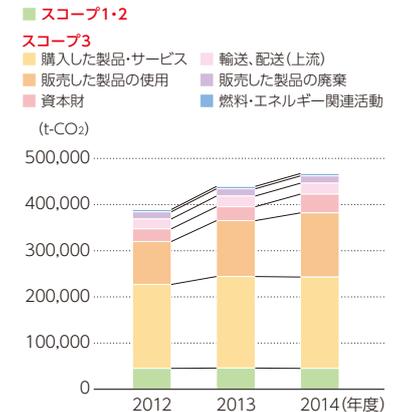
### 省資源・資源循環に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通じて、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション\*6の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

### 2015年度の目標と達成状況

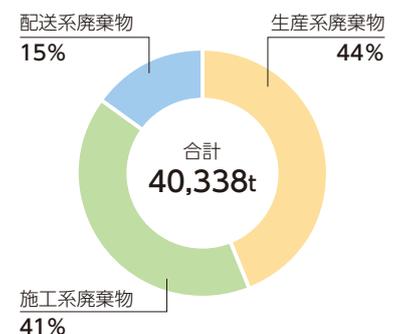
オカムラグループの事業活動ともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2015年度の分野別産業廃棄物排出量の内訳は生産系廃棄物が44%、施工系廃棄物が41%、配送系廃棄物が15%となっており、それぞれの分野において排出削減、資源循環に向けた取り組みを進めています。

### サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量内訳



- \*1 スコープ1排出量：直接排出量。自社の排出源(工場・オフィス・車両など)からの直接的な温室効果ガスの排出量
- \*2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他者から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量
- \*3 サプライチェーン：製品・サービスを提供する一連の活動または関係者
- \*4 スコープ3排出量：スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動にともなう間接的な温室効果ガス排出量
- \*5 環境省・経済産業省が定める「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver1.0」に準拠し算定
- \*6 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

### 産業廃棄物の分野別排出量(2015年度)



\*報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

## 製造・物流・施工段階での省資源・資源循環の取り組み

オカムラグループでは、製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

### 製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。具体的には、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のむだを最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。こうした取り組みの結果、2008年度から継続して国内のオカムラ全生産事業所においてゼロエミッション\*1を達成しており、2015年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

### 物流段階における取り組み

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実に対象製品を広げ、2015年度はリユースダンボールの使用により、使用しなかった場合に対してダンボールの使用量を262t削減しました。

株式会社オカムラ物流の物流センターでは、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを行っています。同社の横浜物流センターは2008年度に、大阪物流センターでは2013年度にゼロエミッションを達成して以来、2015年度も継続しています。2015年度は、新たに仙台配送センター、首都圏トランスファーセンター、中部配送センターの3拠点でゼロエミッションを達成しました。その他の拠点においても、ゼロエミッション達成に向けてリサイクル率の向上に取り組んでいきます。

### 施工段階における取り組み

施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し、資源としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。2015年度は売上増加に伴い施工物件が増加し、施工段階での廃棄物の排出量は、2014年度に対して20.0%増加しました。今後はさらに分別の徹底を図り、廃棄物の排出削減に取り組んでいきます。

生産事業所の産業廃棄物排出量  
(再資源化量+最終処分量)



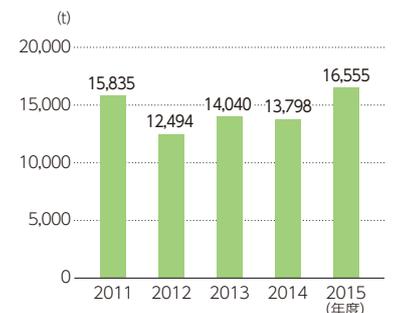
\* 金属スクラップを含む。  
\* 報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

\*1 ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)



大阪物流センターでの手分別の様子

施工系産業廃棄物の排出量



## 使用済み製品の資源循環の推進

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されなかった製品については、お客様の希望に応じて新しいオフィス家具を納入する際に引き取りを行っています。引き取りをした製品は以下のようにリユース、リサイクル、適正処分を行っています。

- ・お客様からリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト)による適正処理を行う。
- ・中間処理業者に処理を委託している産業廃棄物のうち再生処理が可能なものは、事業者によるリサイクルが行われる。

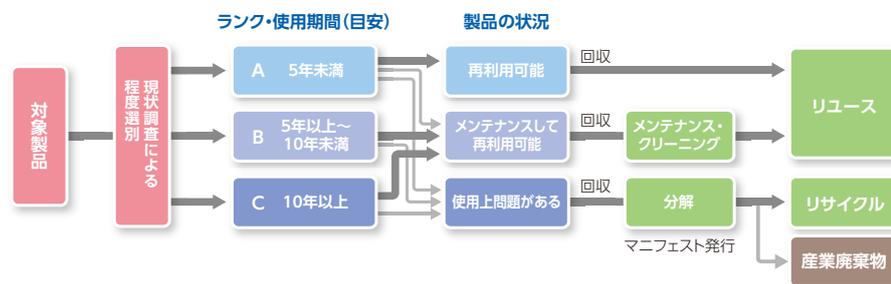
### オフィス家具の引き取り・リユース

環境への配慮や製品の使用目的の多様化などから、リユース製品の購入を検討されるお客様のニーズに応えるため、オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

製品引き取り時にお客様のご希望があった場合、オカムラサポートアンドサービスが製品の選別を行い、再利用可能なものについては、リユース(中古品としての買い取り・販売)を行っています。

2015年度はリユースを希望される引き取り依頼が718tあり、このうち8.9%にあたる64tをリユースしました。引き取り製品全体(9,757t)に占めるリユース率は0.7%でした。

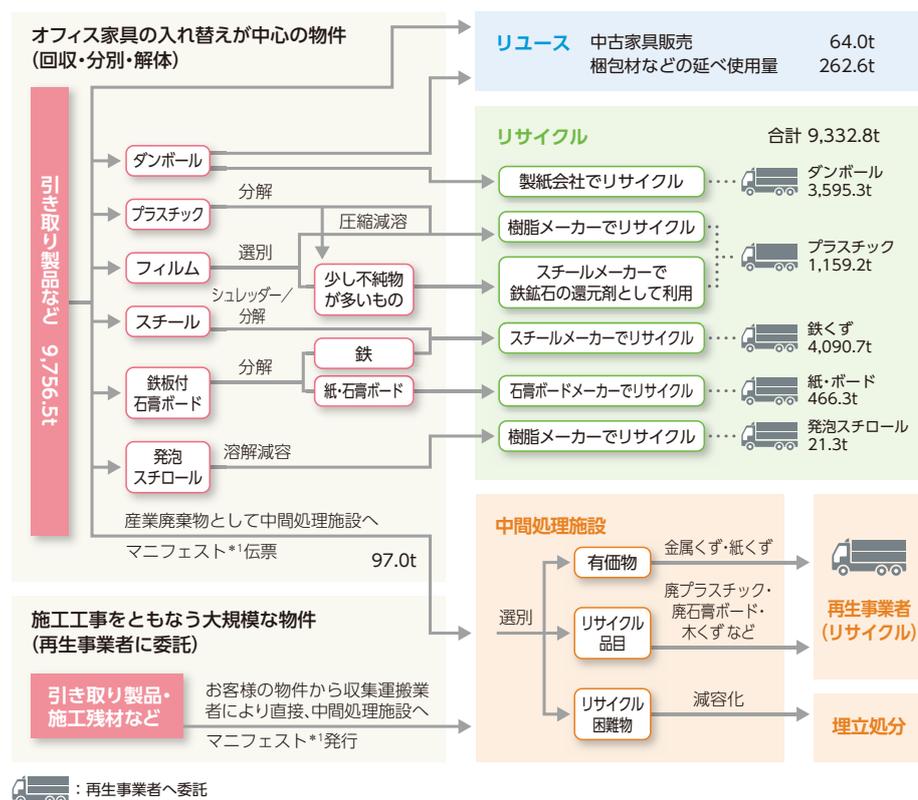
#### リユースを希望された場合のオフィス家具のリユースフロー



## 引き取り製品などのリユース・リサイクル率

オカムラグループでは、オフィス家具の入れ替え時に引き取りした製品の分別・リサイクル処理、お客様のご要望があった場合のリユース、製品の輸送時に使用した梱包材などのリユースを対象にリユース・リサイクル率を把握し、向上に取り組んでいます。2015年度のリユース・リサイクル率は99.0%となり2014年度より0.1%向上しました。

### 2015年度の引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル状況



### 引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル



\*1 マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

## 化学物質管理と汚染の防止

### 化学物質管理・汚染防止に関する基本的な考え方

オカムラグループは、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

## 2015年度の目標と達成状況

オカムラグループは、PRTR法<sup>\*1</sup>対象物質の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2015年度は「グループ生産事業所完成高あたり1.0%削減」という目標に対し、3.4%削減となりました。塗装前処理剤や接着剤をPRTR法の対象物質を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

\*1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

### PRTR法届出対象物質<sup>\*2</sup>の排出・移動量(2015年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名(別名)	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	21,599.6	19,633.4	0.0	0.0	1,879.6
1種	076	105-60-2	イブシロン-カプロラクタム	3,802.4	1,359.2	0.0	0.0	0.0
1種	080	—	キシレン	46,345.1	42,259.6	0.0	0.0	3,681.4
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	6,465.8	6,274.1	0.0	0.0	191.7
1種	235	—	臭素酸の水溶性塩	1,209.2	23.3	737.0	44.0	370.0
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	19,307.6	17,974.4	0.0	0.0	1,075.3
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	6,246.5	5,803.7	0.0	0.0	327.0
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	28,799.0	586.5	0.0	0.0	161.5
1種	300	108-88-3	トルエン	31,618.1	29,904.7	0.0	0.0	1,709.8
1種	302	91-20-3	ナフタレン	1,719.5	1,531.6	0.0	0.0	103.0
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	7,174.3	5,800.0	0.0	0.0	1,374.3
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,432.8	2,174.7	0.0	0.0	173.2
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	124,018.9	11.0	0.0	0.0	292.4
合計				300,738.8	133,336.3	737.0	44.0	11,339.1

\*2 届出物質：取扱量が1,000kg/年以上の物質

## 製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しており、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合は、より環境負荷の少ない材料へ変更しています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

## 有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサ、変圧器、蛍光灯用安定器を保有しています。これらの機器に関しては、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

## 生物多様性保全

### 生物多様性保全に関する基本的な考え方

オカムラグループの事業活動は、豊かな生物多様性を育む重要な環境を提供している森林からの恵みを受けて成り立っており、同時に生物多様性に影響を与えています。オカムラグループは、森林から産出される木材を製品の原材料に利用する企業としての責任を認識し、生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用に努めています。

### 「ACORN」活動の推進

オカムラグループは、「生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクション」を「ACORN(エイコーン；英語で“どんぐり”の意)」と名づけ、3つのアクションプランを設定し、継続的な取り組みを進めています。

#### act-1 木材利用による森林の健全化

オカムラグループでは、木材利用を事業活動において最も生物多様性保全と関わりの深い部分であると認識し、環境に配慮した木材利用を通じて森林の健全化に取り組んでいます。原材料としての木材利用に関するオカムラグループの姿勢を明文化した「オカムラグループ 木材利用方針」に基づき製品開発を進めており、特に国産木材や間伐材を積極的に利用することにより、森林資源の持続可能な利用と地域の林業の健全な発展に貢献しています。

#### act-2 自然環境に学ぶ

オカムラグループでは、研修会などを通じて、生物多様性保全に関する従業員一人ひとりの意識向上を図っています。

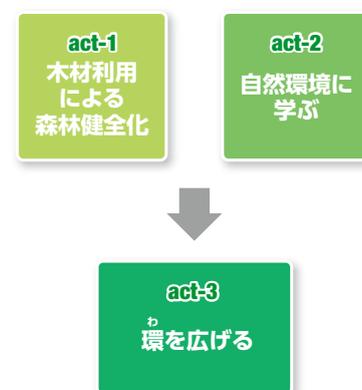
2011年度から、オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団に協力をいただき、同財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において生物多様性に関する体験型研修会を実施しています。また2015年には、世界遺産である富士山の崩落防止から始まった自然環境保全活動を進めているNPO法人富士山ナショナル・トラストの植樹活動にも参加しました。

今後も体験型の教育や外部の専門家による研修会などを継続的に実施するとともに、自然環境の保全活動等に参加する機会を広げ、生物多様性について深い見識をもつ人材の育成を行い、習得した知識や感性を環境活動や製品開発などに反映していきます。



「ACORN」ロゴマーク

#### 「ACORN」の3つのアクションプラン



### act-3 環を広げる

オカムラグループは、木材利用における取り組み (act-1) と環境教育で培った知見 (act-2) を、グループ内から社会へ広げていくために、お客様や一般の方々にわかりやすく「ACORN」の活動を伝えるとともに、双方向のコミュニケーションに努めています。

この取り組みの一環として、環境配慮型製品・サービスに関する日本最大級の展示会「エコプロダクツ2015」に一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団と共同出展し、生物多様性保全や森林の健全化に関する情報の発信、間伐材を使用した製品の紹介などを行いました。

また、世界的な市民環境イベントである「アースデイ」の東京エリアイベント「アースデイ TOKYO」のC.W.ニコル森の学校トークテントに協賛し、森から馬で運び出した木材を使用したホースロギングファニチャーなどを展示しました。

## TOPICS

### 森が学校計画産学共同研究会への参加

オカムラは、早稲田大学理工学術院の研究事業「森が学校計画産学共同研究会」に会員企業として参加しています。同研究会では、C.W.ニコル氏が提唱する「自然からの学び」の考え方を基本に、子どもたちが暮らす地域の環境を整えるために必要な「自然・地域社会・建築・教育」の相互関係を見直すことを目的に、産学官のメンバーが知見を持ち寄り研究を進めています。

2015年度は、早稲田大学大隈記念大講堂で「森が学校計画 シンポジウムと森の音楽会」を開催しました。また、小学校や中学校でビオトープのガイドマップを制作するワークショップを開催するなど、広く啓発活動を行いました。

オカムラは、今後も自然や地域社会に根差した学びの環境の整備に向けた活動に参画していきます。



シンポジウムの様子



「エコプロダクツ2015」でのオカムラブースの様子



「アースデイTOKYO」(2015年4月開催)のC.W.ニコル森の学校トークテントの様子



[ACORN]特設ページ  
<http://www.okamura.co.jp/company/acorn/>

## 木材の利用状況と「木材利用方針」

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を使用しています。2015年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の3.9%が木質材料です。そのうち13.0%が無垢材\*1や合板\*2など「原木を材料とする木質材料」で、87.0%が間伐材\*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード(MDFやパーティクルボード)\*4など「原木を材料としない木質材料」となっています。

事業活動と生物多様性保全の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」に基づき、生物多様性に配慮し森林資源の持続可能な利用を推進しています。

### オカムラグループ 木材利用方針

#### 1. 以下の木材を利用しません。

- 1) 絶滅危惧種
- 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
- 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材

#### 2. 以下の木材の利用を拡げます。

- 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
- 2) 建築廃材、リサイクル材
- 3) 国産材・地域材

## 「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客様に提案することで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

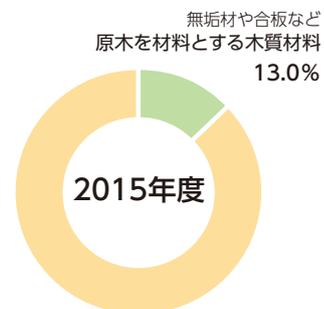
### 信頼のある森林認証を受けた木材の利用

オカムラは2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証\*5 (CoC認証\*6)を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています\*7。2016年3月現在、FSC®認証材使用製品は11シリーズに広がっています。FSC®認証材の利用を進めることにより、多くの方が環境などに配慮した木材を用いた製品を使用する機会を広げること貢献しています。

### 木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。以降、製品の芯材へのパーティクルボードやMDFの利用をデスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。また、間伐材などの未利用材・低利用材を原料とするMDFの製品への活用も進め、森林の健全化に貢献しています。

### オカムラグループの木材利用状況



間伐材、廃木材、未利用材利用の木質材料  
およびMDF、パーティクルボードなど  
原木を材料としない木質材料  
87.0%

\*1 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材

\*2 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板

\*3 間伐材：樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材

\*4 木質ボード：木材原料を小片または繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF; Medium-Density Fiberboard)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



MDF

繊維



パーティクルボード

チップ

\*5 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC®(Forest Stewardship Council®；森林管理協議会)が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度

\*6 CoC(Chain-of-Custody) 認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証

\*7 FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

## 国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、国内の森林の荒廃の抑制と健全化のための有効な手段のひとつです。

オカムラは、芯材用のMDFに国産間伐材を利用したり、国産のスギ・ヒノキの圧縮材を天板に用いるなど、国産材の利用拡大に努めています。また、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消<sup>\*1</sup>の考えに基づく地域材の活用を推進しています。

## TOPICS

### 地元県産材を使用したプロジェクトの推進

北陸新幹線の糸魚川、黒部宇奈月温泉、新高岡の3つの駅の待合室のベンチに、富山産の杉間伐材を使用しました。杉は柔らかい素材のため、含浸塗料で表面の硬度を高め、十分な耐久性を確保しました。

八十二銀行 岡谷支店では、カウンター、ロビーチェアをはじめ、マガジンラックや記載台、応接室のテーブル、チェアなど随所に長野県産材を使用しており、木目の統一感と木の温もりを感じられる空間を創出しています。



黒部宇奈月温泉駅 待合室



八十二銀行 岡谷支店

## 木材利用にともなう環境リスクの低減

オカムラグループでは、森林資源の利用にともなう環境リスクの低減に向け、資材として使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。

「木材利用方針」に示した「利用しない木材」に関しては、対象となる木材の状況を把握し、他の木材への切り替えなどにより取り扱い量の削減を進めており、早期に使用量ゼロを実現することをめざしています。

絶滅危惧種については、ワシントン条約(CITES)<sup>\*2</sup>や「JOIFA重点管理材」<sup>\*3・4</sup>に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認を行っており、また、グリーン購入法<sup>\*5</sup>に基づき、製品ごとに木材の合法性<sup>\*6</sup>に関する調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。



FSC®認証材を使用した会議テーブル「RATIO IIシリーズ」

\*1 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



国産間伐材MDFを芯材に利用したデスク「Proselva(プロセルバ)」シリーズ



国産材・地域材活用家具「HAGI(ハギ)」シリーズ

\*2 ワシントン条約(CITES)：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」

\*3 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

\*4 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材

\*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律

\*6 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

オカムラが利用する木材の樹種・原産国と取り扱い量(2015年度)

樹種	材形状	取扱量(m <sup>3</sup> 換算)	輸出国・地域(原産国)
ラワン	無垢材、合板、成型合板	1,928.4	インドネシア、マレーシア、日本、フランス
ポプラ	無垢材	139.5	北米
カプール	無垢材、合板	85.8	インドネシア、マレーシア
ラバーウッド	無垢材、集成材	101.6	マレーシア、タイ
ビーチ	無垢材、合板、突板	210.8	ニュージーランド、フランス、北欧、ドイツ 他
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	158.8	デンマーク、ドイツ、日本
ヒノキ	無垢材、集成材	33.4	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	13.2	北米、アフリカ
アユース	単板、突板、集成材	40.6	アフリカ
ローズウッド	突板	1.4	東南アジア、南米
その他	無垢材、合板、突板など	85.2	
合計		2,798.7	

## 製品・サービスにおける環境配慮

### 製品・サービスの環境配慮に関する基本的な考え方

オカムラグループは、お客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより少ない製品の開発・提供に努めています。

### 環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点のひとつとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品の環境アセスメント<sup>\*1</sup>を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより少ない製品の開発を進めています。(関連→P29)

### 資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入<sup>\*2</sup>推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の少ない資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法<sup>\*3</sup>、建築基準法に準拠した資材調達を行うとともに、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した調達を進めています。

さらに、「資材ガイド」をお取引先にも開示し、コミュニケーションを図ることにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による環境配慮型資材開発などに結びつけています。(関連→P40)

### 「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラグループは1997年に、環境に配慮した製品を認定する独自の基準「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。さらに2010年に環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定し、これらの基準を満たした製品をお客様に提案し採用いただくことを通じて、環境負荷の低減に寄与しています。

2015年度の製品の売上金額(買入れ品を除く)における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で81.0%、商環境事業分野で71.2%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるよう、環境に配慮した製品の拡充を図り、積極的に提案していきます。

\*1 製品の環境アセスメント：より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

\*2 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

\*3 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+ (プラス) マーク

## 環境教育・啓発活動

### 環境教育・啓発活動に関する基本的な考え方

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する一人ひとりの従業員の意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

### 環境教育プログラムの充実

オカムラグループでは、すべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、それぞれの立場に応じた役割を自覚し行動することをめざして、体系的な環境教育プログラムを整備しています。また、体験を通じて自然環境や生物多様性などについて学ぶ機会を設け、環境意識の向上と実践を促しています。

#### オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*1導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
部門教育 (ISO14001*2による)	キャリア入社者	キャリア入社者研修	● 環境問題 ● EMS導入編：企業活動と環境負荷
	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
体験型教育	対象部門社員	生物多様性・森林再生研修	● 生物多様性保全・森林整備(実習含む)

\*1 EMS：環境マネジメントシステム

\*2 ISO14001：国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格

#### 体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動にともなう環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みなどについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

#### 体験型環境教育の実施

オカムラグループの生物多様性の保全と森林資源の持続可能な利用をめざすアクション「ACORN(エイコーン)」における取り組みの一環として、2011年度から、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県飯縄山麓に所有する「アフアの森」において、体験型研修を実施しています。この研修は、オカムラのマーケティング部門とデザイン部門の従業員を中心に、森の手入れなどの実作業や実体験を通じて生物多様性について学ぶ内容となっており、参加者が習得した知識や感性を製品・サービスや業務に活かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。



「アフアの森」での体験型研修の様子

## VOICE

### 「アファンの森」体験型研修に参加して

2015年6月に、長野県の「アファンの森」での研修に初めて参加しました。

「アファンの森」は、飯綱山から続く広葉樹林と針葉樹林からなる国有林に隣接しています。野鳥や植物の種類も多く、自然観察・森林浴・ウォーキングなどをしながら自然の息吹を体感し、たくさん深呼吸してリフレッシュできました。

研修では、ノコギリで木を切ったり体力的にハードな面もありましたが、森での暮らしや家具材料の説明など大変興味深く、森のさまざまな事象を取り入れた体験と講義を通じて多くを学ぶことができました。また、自然豊かな森を次の世代に引き継いでいくことの大切さを、あらためて認識しました。



首都圏デザイン部  
デザイン管理センター  
河原崎 康夫

## 従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

オカムラグループでは、環境に関連する情報の共有や優れた環境活動の表彰などを通じて、従業員のエコマインドの向上、環境活動に対するモチベーションの向上に努めています。

### イントラネットなどを通じた環境情報の共有

社内イントラネットページや社内報の環境情報ページを通じて、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

### 環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラグループでは、2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションの向上と、環境活動や環境配慮製品・サービスの質の向上を図っています。

2015年度は、省エネルギー対策活動、地球温暖化対策活動が表彰されました。

### オカムラグループの環境活動表彰(2015年度)

受賞内容	受賞者
塗装ライン薬剤変更(水使用量削減)	富士事業所・エヌエスオカムラ
植物由来バイオマス粉体塗料への切り替え	プロジェクトチーム
クリエイティブファニチュア「LOGDE (ロッジ)」** <sup>1</sup> の開発(国産材利用)	プロジェクトチーム
「フロン排出抑制法」対応研修会	プロジェクトチーム



社内報 環境情報ページ  
「CSR ch.(シーエスアールチャンネル)」

\*1 ロッジ(小屋)という名のとおり、木を使用し、空間の中にやさしく温もりのあるもうひとつの空間をつくりだす「Room in Room」という発想から生まれた製品



## 環境コミュニケーション

### 環境コミュニケーションに関する基本的な考え方

オカムラグループは、事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境保全活動の充実につなげています。また、製品に関する環境情報の発信を通じて、お客様のグリーン購入を支援し、環境負荷低減に結びつけています。

### 環境への取り組みに関する情報発信

オカムラグループでは、「CSR Report」をはじめ、さまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。「CSR Report 2015」は、前年に引き続き「第19回環境コミュニケーション大賞」において「優良賞（審査委員長賞）」を受賞しました。

また、環境への取り組みに関して、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。

このほか、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介し、環境コミュニケーションの充実に努めています。

### 製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のグリーン購入<sup>\*1</sup>の際の判断などにご利用いただいています。また、グリーン購入ネットワーク（GPN）<sup>\*2</sup>の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」<sup>\*3</sup>などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。

このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆<sup>\*4</sup>区分証明やグリーン購入法<sup>\*5</sup>適合証明などについても、ステークホルダーの皆様からの資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。



「第19回環境コミュニケーション大賞」表彰式  
(2016年2月)

\*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

\*2 グリーン購入ネットワーク（GPN）：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク

\*3 「エコ商品ねっと」：持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境配慮型商品データベース  
<http://www.gpn.jp/econet/>



\*4 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS（日本工業規格）/JAS（日本農林規格）の基準

\*5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする法律

## 環境効率

### 環境効率の向上

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標\*1による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

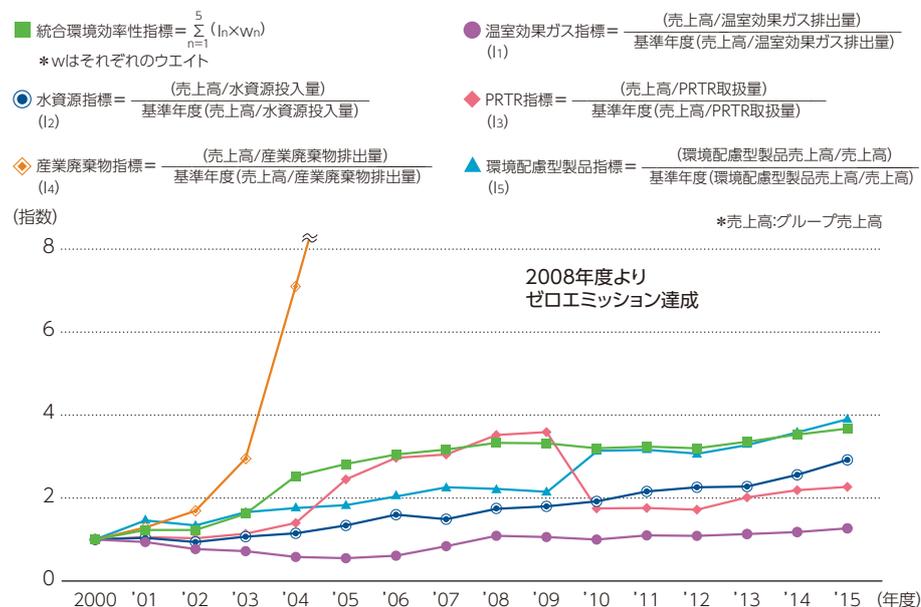
#### 環境効率性指標の設定

環境効率性指標の項目として「温室効果ガス」、「水資源」、「PRTR(有害化学物質)」、「産業廃棄物」、「環境配慮型製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

#### 2015年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2015年度は約3.7となりました。グループ売上高は基準年の2000年度より28.5%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより、各指標は向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後も活動の充実を図っていきます。

#### 環境効率性指標の推移



\*1 環境効率性指標：企業活動により生み出される製品・サービスの価値(売上高)と、環境負荷の両面から企業経営を評価する「環境効率」の概念に基づく指標。環境負荷を分子、売上高を分母として計算する場合が多く、売上高に対して相対的に環境負荷が減少することにより環境効率性指標は向上する

## 環境会計

オカムラグループは、1997年より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年からは、事業活動が影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、集計範囲<sup>\*1</sup>をグループ全体に拡大しています。

### 2015年度の状況

2015年度の売上高は、2014年度に比べて9.4%増となり、エネルギー投入量、廃棄物排出量などが増加しましたが、PRTR対象物質取扱量は削減できました。売上高あたりの環境負荷は低減もしくは横ばいとなり、水資源の投入量に関しては絶対量が減少しました。また、環境負荷低減に向けた投資や対策を継続・拡大し、これにともなうコストが発生しました。

#### 環境保全コスト

2015年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額21.8百万円(前年度36.3百万円)、費用額1,026百万円(同980百万円)でした。投資額の主な内容は、電気フォークリフトの導入、照明器具のLED化などです。

#### 環境保全効果

総エネルギー投入量は売上の伸びに伴い増加しましたが、生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。

水資源の利用に関しては、塗装工程の改善に取り組んだことなどにより、絶対量を減少させることができました。

#### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	21.8	361
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	12.7	99
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	9.1	115
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	-	147
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	-	237
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	-	171
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	-	251
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	-	6
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他のコスト		-	-
合計		21.8	1,026

\*1 集計範囲：

オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：

2015年4月1日～2016年3月31日

## 環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2014年度	2015年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	882,157	898,182	16,024
	売上高あたり(GJ/百万円)	4.01	3.73	-0.28
	水資源投入量(m <sup>3</sup> )	249,686	238,429	-11,256
	売上高あたり(m <sup>3</sup> /百万円)	1.13	0.99	-0.14
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	286,786	302,177	15,391
	売上高あたり(kg/百万円)	1.30	1.25	-0.05
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	41,655	42,217	562
	売上高あたり(t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.19	0.18	-0.01
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	155,132	146,872	-8,260
	売上高あたり(kg/百万円)	0.70	0.61	-0.09
	廃棄物等排出量(t)	16,078	17,661	1,584
	売上高あたり(t/百万円)	0.07	0.07	0.00
	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0.00	0.00	0.00
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェブ製品の売上高(百万円)	88,722	96,567	7,845
	標準品比率(%)	78.4%	78.6%	0.2%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	49,927	55,507	5,580
	標準品比率(%)	62.2%	62.1%	-0.1%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	511	327	-184
	売上高あたり(kg/百万円)	2.32	1.36	-0.96
その他の環境保全効果	事務用品グリーン購入率(%)	75.8%	78.0%	2.2%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	2,440	3,091	651

## 当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	1,622
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	1,037

## 環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	314
	補助金・助成金	-
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	0
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	18

## 売上高

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	前年度との差
売上高(連結)	220,130	240,794	20,664



「生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2015年度)」はこちら

[http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR\\_2016\\_environ\\_data.pdf](http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/CSR_2016_environ_data.pdf)

# よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是に基づく「基本方針」にそって、従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」を策定し、人事・評価・教育制度を運用しています。また、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を重視した諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

## CONTENTS

人材に対する考え方	68
ダイバーシティの推進	69
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	72
キャリア開発	74
労働安全衛生	76

## 短時間勤務者向けキャリア研修

育児等で短時間勤務をしている従業員のキャリア開発支援

➔ 関連情報は P74



短時間勤務者向けキャリア研修に参加しました。育児や介護のため宿泊を伴う研修に参加できない従業員向けのもので、時間配分や内容に工夫が凝らされ、気遣いを感じました。講師が育児中の方ということもあって講演内容やアドバイスには説得力があり、同じ立場の従業員とのグループワークからは多くのヒントを得ることができ、大変励みになりました。休憩時には保育園や学童保育の話で盛り上がり、終始打ち解けた雰囲気でした。仕事と育児の両立に戸惑うことは少なくありませんが、何事にも前向きに取り組み、自分らしく社会に貢献していこうと、気持ちを新たにできた研修となりました。今後もこのような機会が増えることを期待しています。

マーケティング本部 広告宣伝部 江藤 由紀



## 人材に対する考え方

### 会社と従業員の関係

オカムラグループは、従業員とともに企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、チームワークと従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（岡村製作所「基本方針」より抜粋）

### 労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラグループでは、企業の発展とともに従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現することを基本に、労使での話し合いを通じて健全な労使関係の構築に努めています。また、定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、会社の業績状況、人事諸制度に関する事項など、さまざまなテーマについて協議を行っています。

#### 主な労使協議会・委員会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使協議会			●				●		●		●	
中央労使安全衛生委員会	●						●					
中央労使WH(ワークアンドヘルス)委員会 *健康管理・労働時間管理等	●						●					
個別(テーマ別)委員会		●		●		●		●		●		●

## ダイバーシティの推進

### ダイバーシティに関する基本的な考え方

オカムラグループは、ダイバーシティを重視した雇用と職場環境の整備に努めています。「多様性の受容」の考え方にに基づき、さまざまな属性・価値観・発想を持つ人材を積極的に採用し、一人ひとりの従業員が働きやすく、十分に能力が発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性や環境の変化に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

### オカムラグループの雇用の状況

2016年3月31日時点のオカムラグループの従業員数は4,760名で、うち男性従業員が4,027名、女性従業員が733名です。また、従業員の平均勤続年数は18年、平均年齢は43.5歳です。

### 女性の能力発揮に向けた職場環境の整備

オカムラグループでは、性別に関係なく従業員が能力を発揮できる職場環境の整備に努めており、能力のある女性従業員の役職者登用を進めています。

2015年度のオカムラグループの女性従業員比率は15.4%で、2014年度に比べ0.9%増加しました。オカムラグループの2015年度の新卒採用者は133名で、そのうち女性は36名(27.1%)でした。また、女性役職者<sup>\*1</sup>数は着実に増加しており、2015年度は56名と2010年度に比べ約2倍の人数になっています。

オカムラグループの雇用の状況

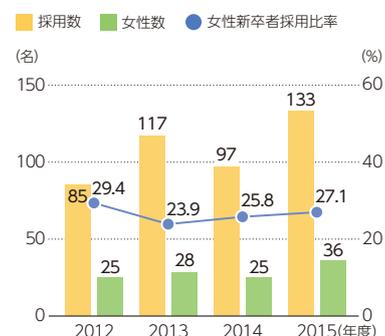
従業員数	4,760名
男性	4,027名
女性	733名
平均勤続年数	18年
平均年齢	43.5歳

従業員数と女性従業員比率



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

女性新卒者の採用状況



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

\*1 役職者：所長・課長・係長など「長」が付く役職の者

## 障がい者雇用の推進

オカムラの障がい者雇用率は、2016年3月31日時点で1.90%となっています。今後も積極的に門戸を広げるとともに、障がいのある方にとっても働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

特に製造現場では、社会参加を支援することを目的として、特別支援学校等から2週間程度の現場実習の受け入れを行い、就業体験の機会を提供しています。

### VOICE

#### 障がいをもちながら働くことについて

私は生まれつき聴覚に障がいがあります。補聴器を着用していますが、それでも普通に聞こえているわけではなく、口の形を読む読唇術、手話、筆談でコミュニケーションをとっています。主な仕事は、空間のイメージパースをCGや動画で制作することです。プレゼンテーションには欠かせないもので、どのような見せ方が一番伝わるか等、コミュニケーションをとりながら進めています。直接の打合せの際には、相手の方にハッキリした口調でゆっくりお話していただくか、筆談で対応していただき、他の拠点とのやり取りはメールやチャットで進めています。電話での対話ができなくても、チャットでリアルタイムに業務を進められるのは大変助かっています。

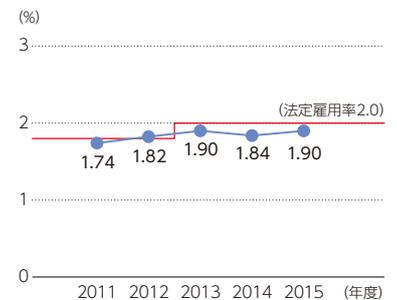
また、会議の時はパソコンを使って隣席でノートテイクしていただいております。ICT技術の発達により聴覚障がい者にとって働きやすくなってきていると感じています。モバイル機器を活用することで、自宅に近い拠点での業務も可能であり、時間を有効活用でき、育児との両立などモチベーションアップにもつながっています。

今後も、障がい者にとってさらに働きやすい職場環境になるよう、自らいろいろな働き方にチャレンジしていきます。また、障がい者が働きやすい環境づくりに向け重視すべき点、解決すべき課題や問題点などについても整理をしていきます。



オフィス営業本部  
首都圏デザイン部  
デザイン管理センター  
原 光明

障がい者雇用率(オカムラ)



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

## 定年退職者の再雇用

オカムラグループでは、本人が希望すれば定年退職後も引き続き65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。再雇用者の多様なニーズに対応すべく、週3日勤務や短時間勤務なども可能としています。2015年度は、オカムラグループの定年退職者の81.7%が再雇用となり、それぞれのキャリアを活かしながら業務に従事しています。

## 採用活動における門戸拡大

オカムラは新卒者の採用にあたり、全国各地の大学で行われる企業説明会などに参加し、より多くの学生と接点を持つ機会を設けています。特に、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、全国主要9都市にて説明会・面接などを行っています。今後も開催する都市や回数を増やし、雇用の機会均等と学生の負担軽減に配慮した採用活動を行っていきます。また、外国人留学生の採用については、大学で行われる留学生向け企業説明会などに参加し、多くの外国人留学生と面接の機会を持つように努めています。キャリア採用においては、年齢を問わず本人の経験、技術を活かせるように幅広い職種枠を設け、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用に努めています。



企業説明会の様子

## TOPICS

### タイにおけるインターンシップの受け入れ

オカムラグループは、毎年多くの学生をインターンシップとして受け入れています。2015年度は9月に、タイにあるサイアムオカムラインターナショナルとサイアムオカムラスチールで、日本の大学に留学し将来日系企業で働く希望を持つタイ人の学生の方4名を受け入れました。

2週間という短い期間でしたが、工場部門では職場での問題把握や改善対策を検討してもらいました。また販売部門では、製品開発の難しさ、楽しさを体験してもらいました。

今後は日系企業への就職を希望している留学生だけでなく、海外で働く意欲がある日本人学生に向け、このような機会を増やしていくことも検討しています。



インターンシップの参加者

## 従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み

### 従業員のワークライフバランスに関する基本的な考え方

オカムラグループは、従業員がさまざまなライフステージにおいて生活とのバランスを保ちながら仕事を継続でき、また、家庭や地域などにおいて充実した生活を送ることができるよう、諸制度の充実を図っています。

#### オカムラの考えるワークライフバランス(仕事と生活の調和)



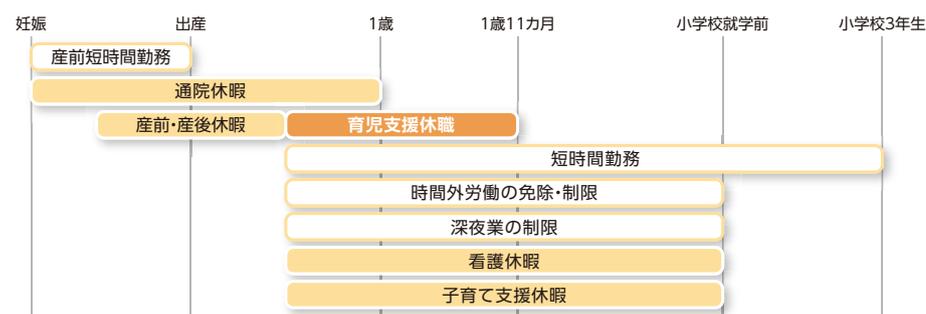
### ワークライフバランスの視点に立った取り組み

オカムラグループは、従業員のライフステージに配慮した働きやすい職場環境の整備をめざし、育児・介護・傷病のための休暇・休職や短時間勤務等の支援制度を充実させるとともに、仕事と生活のバランスを重視し有給休暇の取得促進に向けた取り組みを進めています。

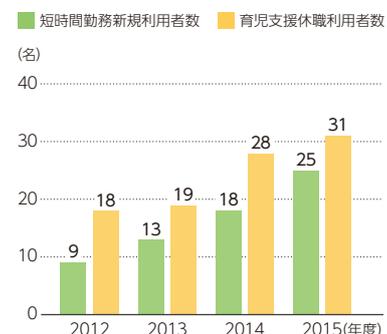
#### 育児支援制度

従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長で子どもが1歳11カ月になるまで(法定は1歳6カ月になるまで)、育児支援休職を取得できる制度を導入しています。また、小学校3年生までの子どもがいる場合は、始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することが可能です。2015年度のオカムラグループの育児支援休職の利用者数は31名、短時間勤務の新規利用者は25名でした。

#### 育児支援制度の概要



短時間勤務、育児支援休職の利用者数(グループ)



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

## 介護支援制度

従業員の家族の介護支援のため、オカムラグループでは従業員が通算して1年(法定は3カ月)の間、介護休職を取得できる制度を導入しています。また、始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度を活用することが可能です。

オカムラグループの2015年度の介護休職制度の利用者は1名でした。

## 傷病支援制度

オカムラグループでは、従業員が病後の療養期間中も健康回復に専念できるよう、傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち次年度に繰り越しができなかった日数を、最大20日間まで傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際にはリハビリ入社期間を設けており、業務への復帰にともなう負担の軽減に努めています。

オカムラグループの2015年度の傷病休暇制度利用者は3名でした。

### 傷病支援制度の概要



## VOICE

### 育児支援制度を利用して

2011年に長女、2013年に次女を出産し、2回育児休職を取得しました。休職中は子どもたちの日々の成長に接し、喜びを感じられる充実した時間を過ごすことができました。

現在は休職前とは別の新しい部署で、勤務時間を2時間短縮して働いています。復職前は不安もありましたが、家族や職場の方々に支えられ、仕事と育児のバランスをとることができています。また、短時間勤務者向けの研修に参加し、同じような環境の中で働く仲間とつながりを持つことは、とても励みになりました。

これからは、育児で学んだことも活かしながら業務効率を上げ、スキルアップを目指していきたいと考えています。



管理本部 経理部  
安藤 由佳

## 心と身体のリフレッシュ

オカムラグループでは、労使一体となって年次有給休暇の計画的な取得を促しています。また、従業員の健康増進や余暇活動等の充実のため、連続有給休暇の取得を促進しています。オカムラグループの2015年度の有給休暇の平均取得日数は10.2日、取得率は54.6%でした。あわせて、従業員が心身のリフレッシュと自己形成を図る機会として、一定の勤続年数が経過した従業員を対象としたリフレッシュ休暇制度を導入しています。

### 有給休暇取得実績(1人あたり平均)(グループ)



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

## キャリア開発

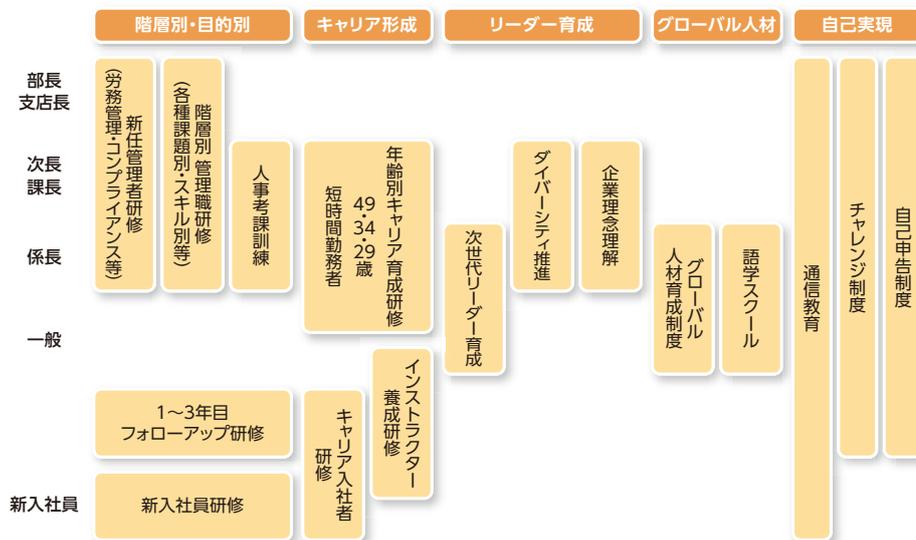
### キャリア開発に関する基本的な考え方

オカムラグループは、「人事方針」に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ること」を明記しています。これを実現するため、社内研修プログラムの体系化を図り、職制を通じての教育を促進するとともに、従業員が自己啓発に取り組める環境を整備しています。また、従業員の自己実現の機会拡大や働きがいの追求に向け、さまざまな研修や制度を設けています。

### 従業員のキャリア開発に向けた研修プログラム・諸制度の充実

オカムラグループでは、部門横断的な共通項目に関する教育を人事部が中心となって実施しています。業務に関わる専門的な知識や技能については、事業領域特有のビジネスモデルや製品などに特化した研修を各本部単位で実施しています。また、従業員が自己実現の機会をより多く持つことができるような制度の整備・運営にも力を入れています。

#### 2015年度の研修プログラム・制度体系(人事部実施)



#### 新入社員研修

新入社員が早期に業務を習得し能力を発揮できるよう、内定時研修、入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修を実施しています。さらに、仕事以外の悩みや不安の解消を含めたサポートのため、若手先輩社員がインストラクターとして個別に支援しています。

また、入社後数年間は早期育成カリキュラムに則り、OJT<sup>\*1</sup>とOFF-JT<sup>\*2</sup>の両面から教育を行っています。



2015年度新入社員研修の様子

\*1 OJT (On the Job Training) : 実務を通じて行う職場内訓練

\*2 OFF-JT (OFF the Job Training) : 社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練

## 階層別研修

役職者のレベル向上のため、役職位ごとに人事制度の講座などを毎年開催しています。講座はケーススタディを盛り込むなど、実践的な内容に重点を置いています。さらに、ヒューマンスキル向上のため、支店長、課長、係長などを対象に、部下の指導やリーダーシップに関する研修も定例開催しています。

## キャリア研修

一定の年齢に達した従業員や短時間勤務者を対象に、キャリアプランニングを促し意識向上や自己実現につなげるためのキャリア研修を開催しています。研修中に人事部によるキャリア面談も実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

## 自己申告制度

それぞれの従業員が働きがいや充実感を感じられる仕事に従事することが最も生産性が上がる、という基本的な考え方にに基づき、希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。また、申告された情報を活用し、職場ローテーションに反映しています。

## グローバル人材育成制度

海外市場の拡大に対応するグローバルな人材の育成を目的に、2012年度からグローバル人材育成制度を導入しています。海外現地法人や海外支店に1年間赴き、実際のビジネスを経験することで、海外勤務における総合的な適応力を養います。4年間で8名の従業員がこの制度を活用し、グローバル人材として活躍しています。

## VOICE

### グローバル人材育成制度を活用して

この育成制度を通じて、タイのバンコクにあるサイアムオカムライターナショナルに1年間勤務させていただきました。日本と違った環境下で幅広い業務を経験し、新事業についてのマーケティング等にも関わる機会があり、特に営業面の知識を増やすことができました。日本ではスタッフとしての仕事を中心でしたが、今回の研修のおかげで、多様な観点から物事を見ることができ、視野の幅が広がったと感じています。また、異文化に接し、興味を深めることができ、現地スタッフとの交流もスムーズに進められました。研修終了後にはタイへの正式赴任が決定しました。研修を通じて培った経験を、今後の業務に活かしていきたいと思います。



サイアムオカムライ  
インターナショナル  
稲見 和徳

## 表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループでは、会社業績の向上や企業活動の重要な取り組みへの貢献に対して、それに関わった従業員ならびに対象部門の表彰を行っています。

受賞者は、毎年4月に開催される全国支店長会議および10月開催の創立記念式典において、社長から表彰を受けています。こうした表彰制度を通じて日々の業務を評価することにより、従業員のモチベーションの向上に結びつけています。



全国支店長会議での表彰の様子

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生に関する基本的な考え方

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロを目標に、労使が一体となり、安全で働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性を踏まえ、安全衛生委員会を中心に、全従業員が安全衛生活動に参画しています。

### 労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生への取り組みとして、労働災害や社有車事故を防止するためのさまざまな対策を講じ、従業員の安全確保に努めています。

#### 労働安全衛生活動項目

項目	対象	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使安全衛生委員会	全社	●						●					
中央労使安全衛生小委員会	生産	●		●		●		●		●		●	
	販売		●			●				●		●	
安全衛生担当者会議	全社	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中央労使安全パトロール	生産・販売				●								
労働災害・社有車事故対策委員会	全社								都度開催				
安全運転講習会	生産・販売		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
安全表彰	全社							●					
KY(危険予知)活動・リスクアセスメント活動	各部門	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

### 労働災害防止の取り組み

「労働災害ゼロ」を目標に、KY(危険予知)<sup>\*1</sup>活動や安全教育を実施するとともに、機械・設備に関する危険要因の排除を目的としたリスクアセスメント<sup>\*2</sup>活動を行い、労働災害防止につなげています。また、各種委員会や安全パトロールを通じ、労使一体となって安全対策のさらなる強化に努めています。

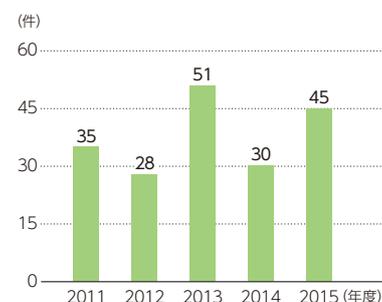
### 社有車事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、マイカー通勤者も含めた安全運転講習会を全社で開催するとともに、全社有車にドライブレコーダーを設置し、その映像を交通KY活動や、事故発生時の原因の分析に活用することで、交通事故防止に結びつけています。また、各種委員会や社有車実地監査を通じ、事故防止対策のさらなる強化に努めています。

### 安全表彰制度

「安全の大切さ」を全社に浸透させるため、労働災害および社有車事故を起こさず安全の推進に寄与した部門を表彰する制度を設けています。

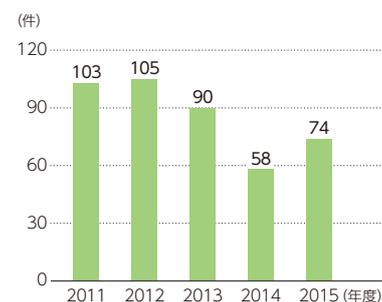
#### 労働災害の発生状況



\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。

- \*1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動
- \*2 リスクアセスメント：事業上の危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順

#### 社有車事故の発生状況



\* 加害・自損・被害事故の合算値  
\* 報告の範囲は4ページに ■ ■ で示しています。



安全運転講習会の様子



社有車実地監査の様子

## 健康維持・増進への取り組み

健康維持・増進への取り組みとして、心と身体の健康診断やリフレッシュできる制度および環境を提供し、従業員の健康維持・確保に努めています。

### 健康維持・増進に関する取り組み項目

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
労使WH(ワークアンドヘルス)推進委員会	●						●					
衛生管理者会議		●									●	●
定期健康診断(一次健診)	●	●	●	●								
二次健診フォロー・保健指導				●	●	●	●	●				
メンタルヘルスチェック				●	●							
産業医・所属長面談	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
年次有給休暇の計画的取得促進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

### 心と身体の健康診断

「健康障害ゼロ」を目標に、従業員の心身の健康維持・増進に向けた取り組みを展開しています。身体の健康管理として、法定健診に加え生活習慣病健診を実施し、二次健診が必要な場合は、産業医と連携し受診を促しています。また、予防対策として健康コラムの発行や健康保健指導を実施しています。

心の健康管理として、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、フォロー体制を整備しています。従業員のストレスの程度を把握し、自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めています。

# 社会との調和

オカムラグループは、事業所近隣の住民の皆様、次世代を担う子どもたち、行政機関、他企業など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。また、こうした取り組みを通じて得られたつながりや経験を事業活動に反映させるとともに、社会への貢献につなげています。

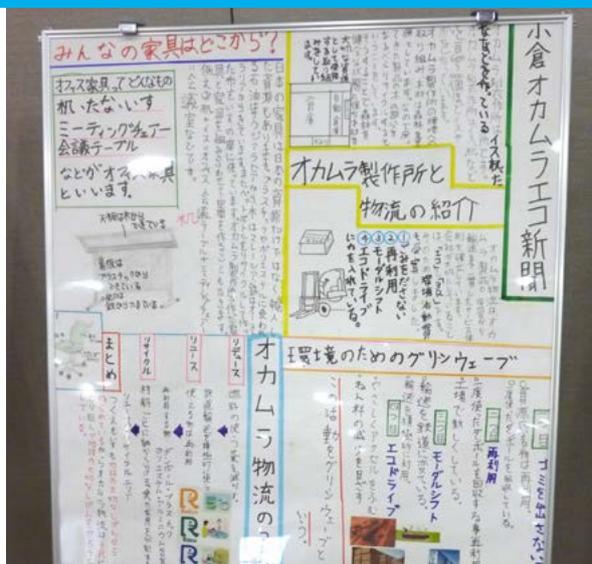
## CONTENTS

地域社会との関わり	79
社会へ向けた活動	81

### 「日立かながわ子ども環境サミット」 (主催：株式会社日立製作所 横浜支社、神奈川新聞社) に参加

地元の小学生が企業の環境への取り組みを知り、学んだことを新聞にして発表

2015年 8月20日 株式会社オカムラ物流 横浜物流センター見学  
2015年 11月28日 発表(サミット)



8月の倉庫見学会、11月の成果発表会と2回にわたって小学生たちの学習に関わってきました。事業活動の説明や営業支援などを目的とする通常の見学会とは違い、これまで横浜物流センターを見学した中では最年少の小学生を相手に、環境をテーマにした見学資料と対応を考えるのに苦慮しましたが、見学当日は児童たちが礼儀正しく、かつ活発に意見を述べていて、こちらが助けられました。また11月の発表会では、オカムラが取り組んでいる環境対策を的確にまとめ発表していて、見学会で伝えたことをしっかり理解してくれたんだな、と感動しました。

株式会社オカムラ物流 横浜物流センター 計画管理課 安全教育担当 小島 雅史



## 地域社会との関わり

### 地域産業の発展への貢献

オカムラは「ACORN」活動(act-1)の一環として地域材の利用拡大に努めており、地域の森林組合や加工業者とのパートナーシップを重視しながら、地域ごとの木材の特色を活かした製品を開発し、普及を図っています。地域材の利用を通じて、地域の森林の健全化を促すとともに、地元林業の再生など地域経済の活性化に結びつけています。(関連→P55)

### TOPICS

#### 山形県が東京国立博物館に寄贈する「次世代展示ケース」の設計、製作に協力

2016年3月、山形県が東京都台東区の東京国立博物館に寄贈する「次世代展示ケース」の設計と製作に協力しました。この展示ケースは、山形県が県内産業振興を目的としてその技術力を誇る有機EL技術のPRを計画した際に、有機EL照明の展示ケースへの搭載を検討し、展示ケース製作で実績のあったオカムラに設計・製作の協力要請があったものです。紫外線および熱を出さない有機EL照明をはじめ、オカムラの超高透過ガラス、天童木工の杉圧密材など、照明以外の部分についても山形県に拠点のある企業が参画する、オール山形製の展示ケースとなりました。山形県内企業の共同製作により新しい試みを多く盛り込んだ次世代の展示ケースとして、2016年3月23日からの東京国立博物館 特別公開「国宝土偶 縄文の女神」にて発表されました。



有機EL照明付き 次世代展示ケース



剥ぎ構造の木目が美しい天板面が特徴  
鹿児島県産材を使用した「HAGI/Kagoshima」シリーズ



地域のスギ材を活用した木理(木目)が特徴  
「mo・ku・ri」シリーズ



自然に寄り添う古くて新しい林業技術  
「馬搬-ホースロギング」

### 地域社会活動への参画

オカムラグループの日本全国の営業支店をはじめとするオフィスでは、それぞれの地域の社会活動に積極的に参加しています。

2015年度は、名古屋市にある中部支社が、節電の実践と啓発のイベント「セタライトダウンキャンペーン」に賛同し、2015年7月7日午後8時～10時にオフィスの照明を消灯しました。大阪市に拠点を構える関西支社では、前年に引き続き大阪市が「第5回大阪マラソン」とタイアップし呼びかけた「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」に賛同し、オカムラの拠点のあるブリーゼタワー周辺の清掃活動を行いました。また、NPO法人生駒いもり里山サポーターズが生駒山地北部にある飯盛山周辺で行っている里山保全活動に賛同し、2015年11月21日に公園整備に参加しました。

今後も、事業拠点の近隣の方々とともに発展していくために、地域の協議会やイベント、清掃活動などに積極的に参加していきます。



「大阪マラソン『クリーンUP』作戦」での清掃活動



「生駒いもり里山サポーターズ」の活動に参加

## 生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品がつくられる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧いただき、見学者との対話の場を設けています。2015年度は、オカムラグループの生産事業所で計1,378人の方を工場見学にご案内しました。

また、前年に引き続き追浜事業所において「ものづくり工場見学」を開催し、子どもたちを含む地域住民の方たちに、追浜事業所の生産製品のシーティングがつくられる様子やものづくりの楽しさを伝えました。

## 東日本大震災における地域社会との関わり

オカムラグループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地の復興に向け、継続的な支援を行うとともに、事業活動を通じて地域社会に貢献しています。

### 被災地復興へのエヌエスオカムラの貢献

東日本大震災で被災した関連会社、株式会社エヌエスオカムラは、2012年5月に新工場で事業を再開し、その後も順調に生産を行っています。2015年現在、地域の従業員を中心に117人を雇用しており、安定した生産活動の継続を通じて地域の経済活動に貢献しています。

### 地域ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブス」への支援

関連会社のエヌエスオカムラの従業員がプレイヤーとして所属している地域ラグビーチーム「釜石シーウェイブス」\*1に対して、エヌエスオカムラとオカムラはスポンサー契約し、継続的にチームを応援しています。

### 被災地復興と「森の学校」の支援

オカムラは「ACORN」活動の一環として、東日本大震災の被災地支援に向け2012年より「アファンの森 震災復興プロジェクト」\*2に協賛し、復興の森づくりの活動を支援してきました。震災により被害を受けた宮城県東松島市の野蒜小学校と宮戸小学校が統合され、2016年4月に「森の学校」\*3として宮野森小学校が開校しました。学校敷地に隣接する“復興の森”では、仮設校舎で学ぶ子どもたちが森と触れ合う場所として整備を進めてきました。今後、“復興の森”は学び舎の一部として、また地域住民の交流の場として活用されることとなります。オカムラは「森の学校」の考え方に賛同し、東日本大震災の被災地以外の地域でも「森の学校」の広がりを支援していきます。

### 被災地復興支援「ツール・ド・東北2015」への協賛

オカムラは、東日本大震災の復興支援および震災の記憶を未来に残していくことを目的とする自転車イベント「ツール・ド・東北2015（主催：株式会社河北新報社、ヤフー株式会社）」に協賛しました。三陸沿岸地域の被災地の「今」を自転車で走りながら肌で感じ、震災からの再生を後押しするこの復興支援イベントは、2013年から10年続けて行われる予定です。



「ものづくり工場見学」の様子



エヌエスオカムラ新工場

\*1 「釜石シーウェイブス」：日本初の地域共生型クラブチームとして2011年4月25日に創設されたラグビーチーム。地域リーグであるトップイーストの1部に所属し活動している



\*2 「アファンの森 震災復興プロジェクト」：一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団が、「森の再生」と「心の再生」の2つの視点で2011年6月より進めている東日本大震災被災地の復興支援プロジェクト  
<http://www.afan.or.jp/kinkyuproject/>

\*3 「森の学校」：「アファンの森 震災復興プロジェクト」の一環として進められている活動で、自然環境が人間の人格形成に必要なものであるとの考えから、生物多様性豊かな自然環境づくりを学校と地域全体で行い、その中で学び、遊ぶことにより子どもたちの健やかな成長につなげることを目的としている



「復興の森」にできたサウンドシェルター

## 社会へ向けた活動

### 文化・芸術活動の支援

オカムラは、2003年より毎年、東京都千代田区のオカムラ ガーデンコートショールームにおいて、展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2015年度は、建築家 藤本壮介氏、その協働者として照明デザイナー 戸恒浩人氏を迎え、第13回企画展「雲の椅子の紙の森」を開催しました。

また、2015年5月から10月にかけて開催された「ミラノ国際博覧会（ミラノ万博）」において、日本館「展示ゾーン」のメインシアターのイスを提供しました。この協賛を通じて、日本食と日本食文化に詰め込まれた多様な知恵と技の発信を応援しました。

### ものづくりの精神の伝承

戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年2月、東京都千代田区に「オカムラいすの博物館」を開設しました。快適な空間づくりに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発など、社会への情報発信を行っています。

時代の変化とともに常に進化を続けるオフィスシーティングの開発・製造について、歴史やテクノロジーといった視点から多面的に紹介しています。初期の回転椅子から最新のエルゴノミックシーティングまでを一堂に集めた展示や、「いすの科学」など、楽しく学べる場を設けています。

また、2015年8月に開催された「かながわ しごと・技能体験フェスタ2015」（主催：神奈川県職業能力開発協会）に出展し、ものづくり体験を通して、子どもたちに技術・技能への関心を深めてもらう機会を提供しました。

## TOPICS

### 学生のキャリアデザインをサポート

帝京大学経済学部井上清英教授のゼミでは、学生時代から仕事について考える機会を持つことができるように、多様な企業と協力しながら「キャリアデザイン演習」を行っています。オカムラでも、2008年度より継続して授業の講師を担当しています。

2015年度は「ものづくりのプロセス」をテーマに4回の連続講義を行い、グループワークを通して大学に必要なと思う空間や家具を提案してもらいました。

ユーザーニーズを把握し、コンセプトを考え、模型を作りながら実際に手を動かす経験をするのは、これから社会に羽ばたく学生にとって新たな気づきの場となっています。オカムラでは、自社のものづくりのプロセスや経験を活かして、これからも学生のキャリアデザインをサポートしていきます。



「オカムラデザインスペースR」  
第13回企画展 「雲の椅子の紙の森」



「オカムラデザインスペースR」の活動内容をまとめた書籍「collaboration アート/建築/デザインのコラボレーションの場」(2015年5月1日発行)



「ミラノ国際博覧会」に提供したカスタムシーティング



オカムラいすの博物館  
<http://www.okamura.co.jp/company/museum/index.html>



「かながわ しごと・技能体験フェスタ2015」の様子

## 未来のデザイナーを育む教育現場と地域社会とのつながり

東北唯一の芸術・デザイン系大学である東北芸術工科大学(山形市)のプロダクトデザイン学科では、実践的なデザイン教育を行うため、産学連携型授業を積極的に導入されています。

オカムラは、2014年度新たに開講した「家具デザイン演習(2年次)」に協力し、ご担当の藤田准教授とともに企画・デザイン業務に携わる社員が特別講義や講評を実施しました。

2年目となる今回は、ブナを中心とした広葉樹の森が広がる山形県小国町の有志メンバーにも参画いただき、家具デザインの基本的なプロセスに加え、家具を通じた地域還元について学生が自ら考え、学ぶ「ファースト・ファニチャー」(生まれて初めての家具)提案をテーマとしました。

小国町でのブナの森体験に始まり、町の営みを意識した家具のコンセプト立案、意匠・設計、同町産ブナ材を用いた実寸での家具製作を進め、再び学生たちと同町を訪れて地元住民の方々を迎えた提案発表会を開催しました。

地元メディアに取材・掲載されるなど、産学域連携の取り組みとして注目されています。



## 次世代の育成を支援

オカムラグループでは、持続可能な社会の構築に貢献するために、ものづくりや環境への取り組みなど企業として蓄積してきた経験を活かしながら、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

### 小学校への環境出張授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出張授業を実施しています。従業員が講師になり、学校用の机やイスの3R\*<sup>1</sup>をテーマに「ものを大切に使う心」を養う授業、生物多様性保全と森林資源の持続可能な利用をめざす取り組みをテーマに世界の森林の現状を知り、自分たちのできることを考える授業を行っています。今後も授業の内容の充実を図り、ものづくりを行う企業として、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。

### 環境インターンシップの受け入れ

オカムラは神奈川県が実施する、環境配慮に積極的に取り組んでいる企業などで学生が業務を体験する「環境インターンシップ」に、2010年度より受け入れ企業として参加しています。「環境インターンシップ」は、環境問題に関する知識とその解決に必要な意欲、実践的能力の習得を目的としており、環境について考えながら働くことや、環境問題を解決するための社会のあり方などを模索する機会を提供しています。

## TOPICS

### 高校生がガーデンコートショールームでオフィスを体験

2015年7月に横浜市立南高等学校の生徒が、国際舞台で活躍できる人材育成に取り組む「次世代のグローバルリーダー育成教育」の一環としてガーデンコートショールームおよびオフィスラボの見学にられました。同校は、国際社会の発展に貢献する生徒の育成に注力している、横浜市港南区にある公立中高一貫教育校です。

ガーデンコートショールームでは、テレビ会議の実演やICTツール(ディスカッションテーブル、会議予約システム)の見学、オフィスラボでは見学とともに日本と海外企業の事例や「オフィスがもたらす効果」の紹介を行い、これからのオフィス像や先進的なオフィス機器に関する理解を深めてもらいました。



ガーデンコートショールーム(東京)と大阪ショールームをつないだテレビ会議



環境出張授業において「健全な森」を模型で説明

\*1 3R(リデュース、リユース、リサイクル) :  
Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、  
Recycle(再資源化)

### 環境出張授業実績

実施年	対象人数	対象学校数
2007年度	120	1
2009年度	362	3
2010年度	643	7
2011年度	215	3
2012年度	274	4
2013年度	191	2
2014年度	340	3
2015年度	443	6

## 第三者意見・審査報告

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるレポートとするため、第三者意見・審査をいただきました。

### 第三者意見



#### 水尾 順一氏

駿河台大学経済経営学部教授・博士(経営学)  
株式会社アデランス 社外取締役

株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学助教授、2000年教授、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、株式会社西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「マーケティング倫理が企業を救う」生産性出版など多数

株式会社岡村製作所(以下、同社)のCSR Report 2016について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し述べます。

#### ●高く評価できる点：「よい品」を提供し、「社会的課題」の解決に貢献する内容が特集記事などを通して開示されています。

同社は「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの創業の精神を原点に「伝統」を守りつつ、時代の変化を先取りし「革新的な技術を生み出しています。その一端を巻頭に掲載された2つの特集から見るすることができます。

特集1では、「+Standing」による健康を重視した「働く姿勢」の提案を通して、「健康経営」に貢献しています。「健康経営」は、アメリカの経営心理学者のロバート・ローゼンが「ヘルシー・カンパニー」と提唱した概念で、企業のサステナビリティと従業員の健康を一体化させたマネジメント手法です。「健康経営」という

社会が求める課題と、同社の強みである「業務の効率性と社員の健康志向を一体化させたオフィス環境と作業空間」の提案を合致させた、「オカムラグループの戦略的CSR」として評価されます。

また、特集2では、同社の提案する店舗の「総合的なエネルギー管理」がCO<sub>2</sub>の削減に寄与する様子が開示されています。2015年12月に開催されたCOP21で提起された温室効果ガスの削減も社会的課題であり、オスコムクラスの開発は、「業務その他部門」に貢献する独自のソリューションといえます。

これら特集記事を含みCSRレポート全体を通して、「よい品」の提供に取り組む様子が開示されています。しかも表現に当たっては、昨年、筆者が提案した「従業員を核にした「人の力」に焦点をあてること」が実践され、随所に「人の力」がCSR経営に貢献する様子が開示されており、躍動感がレポートから伝わります。

#### ●今後の改善に期待する点：CSRの課題解決が「見える化」され、経営品質の向上に貢献することを期待します。

CSRは課題解決に向けた活動が見える化されることで、経営品質の向上に貢献します。その意味では、各章立てのトップページの2枚が重要な役割を果たします。

CSR経営、クオリティの追求、地球環境への取り組みなど、各章立てのページもしくは次ページに、Plan(前年の計画)、それに対するDo(実績)さらには、Check(評価)とAct(改善)を明記すれば、次年度以降の課題も明確となり、このPDCAサイクルを毎年実施することで継続的改善に結びつきます。

CSRレポートが同社の「伝統と革新」にドライブをかけるとともに、経営品質のさらなる向上で持続可能な発展につながることを心から祈念します。



#### 平尾 雅彦氏

東京大学大学院工学系研究科  
化学システム工学専攻教授  
工学博士

1981年東京大学工学部化学工学科卒業、1987年東京大学大学院工学系研究科博士課程満期退学。工学博士。株式会社日立製作所を経て、2006年4月より東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授、現在に至る。日本LCA学会会長、日本環境協会理事、グリーン購入ネットワーク会長、グリーン購入法特定調達品目検討会委員、エコマーク運営委員会委員長。

株式会社岡村製作所のCSR Reportを2010年度版から7年間にわたり拝読して、オカムラグループの環境経営が年々深化していることがわかります。地球環境保全のための主要4項目である地球温暖化防止、省資源、化学物質管理、生物多様性保全については、継続的に、そして定量的に評価し、開示し、新たな目標を設定するPDCAを実践していることは高く評価されるものです。

特集記事では、具体的な活動を詳しく紹介しているため、地球環境保全の考え方が事業の様々な場所に浸透していることが理解できますし、読者も自らの活動の参考にすることができます。2016年版では、店舗のエネルギー管理による温室効果ガス(GHG)排出量削減への貢献が取り上げられています。地球環境視点からの位置付けや店舗全体での設備と運用をシステムでサポートしていることが図や顧客の声を通してよくわかる内容でした。地球環境に貢献するビジネスを調達先や顧客とともに協調して進めていることは、これからの環境経営の方向を示す優れた事例です。一方で、サプライチェーン全体からのGHG

排出量の分析では、特集で取り上げた製品の使用による排出量は増加しています。特集で示したようなトータルサポート、すなわち「エコの美」の一層の充実による売上増とGHG排出総量削減の二兎を追う成果にも期待します。

4項目のうち化学物質管理については、塗料や接着剤の変更を行い、着実な取り組みを進めています。しかし、法規制物質の排出量・移動量管理は第一歩であり、製造に使われる物質では作業員への、製品に含まれる物質では利用者へのリスクを把握して管理することが求められていくでしょう。例えばF☆☆☆☆製品の提供にとどまらず、ホルムアルデヒド以外の化学物質の含有・放散、顧客の使用環境、廃棄後の処理といったライフサイクルまでを考慮した製品の開発・製造・顧客サポートを期待しています。

2015年は地球環境とその持続性にかかわる大きな動きがありました。6月のG7サミットで資源効率の重要性が宣言され、9月には国連持続可能な開発サミットにおいて17の目標からなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。さらに12月には地球温暖化にかかわるパリ協定が合意されました。これらの世界全体での宣言や合意は、国だけではなく企業を含む全ての関係者が自らの目標へ落とし込み、実践することを求めています。SDGsの中でも重要な視点とされている目標12「持続可能な消費と生産パターンの確保」では、企業と消費者の双方の取り組みを求めています。オカムラグループにおいては、現在推進している第8次環境中期計画、2018年から始まる第9次計画を経て長期ビジョン「GREEN WAVE2020」の達成を目指しています。年、中期、長期という、わかりやすい目標設定、着実な実践、透明性のある開示は持続可能な社会構築への貢献モデルとして範となるものです。SDGsが目標年とする2030年に向けて、「社会から信頼され愛される企業」としてさらに高い目標を掲げ、環境経営を深化していただきたいと思います。

## 第三者審査報告

<p>環境パフォーマンスデータ 第三者レビュー報告</p> <p>株式会社 岡村製作所 御中</p>	 BUREAU VERITAS 2016年5月31日 ビューローベリタスジャパン株式会社 シドニー支店 
<p>ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社岡村製作所(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2016 に記載される、2015 年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。</p>	
<p><b>レビューの概要</b></p> <p>BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。 オカムラ本社・環境マネジメント部において</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性</li><li>・ CSR Report に記載された情報の適切性</li></ul> <p>富士事業所において</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2015 年 4 月から 2016 年 3 月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ</li><li>・ 富士事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性</li></ul>	
<p><b>レビュー項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量</li><li>・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量</li><li>・ 水資源投入量、総排水量、BOD/COD 排出量</li><li>・ PRTR 対象物質取扱量・移動量</li><li>・ NOx、SOx 排出量</li></ul>	
<p><b>レビューの結果</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。</li><li>2. オカムラグループ CSR Report2016 に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。</li></ol>	
<p>以上</p>	

## 第三者意見・審査を受けて

「CSR Report 2016」の発行にあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただきました。それらのご意見を参考にした上で、持続可能な社会づくりへの貢献に向けた当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾教授、平尾教授には、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼を申し上げます。両教授からは、当社の取り組みの進展に対して評価をいただくとともに、「課題解決に向けた活動の見える化の重要性」「サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出総量削減」などについてご指摘をいただきました。

た。これらは、当社のCSRを軸にした経営をさらに前進させるための重要なご意見と認識し、取り組みへの反映に努めてまいります。

「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、今後もオカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、グローバル社会の一員として持続可能な社会の構築へ向けた活動を行うとともに、「CSR Report」をはじめとする情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔

## オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境活動・社会活動	環境関連コミュニケーション・評価・表彰
1945年 }	●日本初のパーティクルボード製家具を生産・販売[1966年]	●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年]
1992年	●公害対策および設備部組織[1966年] ●製品の環境対策方針策定[1991年] ●リサイクルカー導入[1992年] ●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年]	●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年]
<b>第1次環境 中期計画</b>	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年]	●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年]
1993年 4月 }	●中井事業所：環境アセスメント実施[1996年] ●グリーン購入ネットワーク(GPN)加入[1996年]	
1997年 3月	●環境対策部発足[1996年]	
<b>第2次環境 中期計画</b>	●製品環境自主基準「グリーンウェーブ」の運用開始[1997年]	●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月]
1997年 4月 }	●環境会計導入[1997年] ●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月]	●「1999環境報告書」発行[1999年9月] ●環境パンフレット「GREEN WAVE 21」発行[1997年10月]
2000年 3月	●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月]	
<b>第3次環境 中期計画</b>	●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月]	●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月]
2000年 4月 }	●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年]	●リターナブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月]
2003年 3月		
<b>第4次環境 中期計画</b>	●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月]	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月]
2003年 4月 }	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月]	
2006年 3月	●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月]	
<b>第5次環境 中期計画</b>	●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得[2006年9月]	●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞[2006年5月]
2006年 4月 }	●3製品が「GREENGUARD」認定取得[2007年12月]	●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞受賞[2007年2月]
2009年 3月	●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月] ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成[2008年9月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案[2008年11月] ●「オカムラいの博物館」開設[2009年2月]	●「CSR Report 2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞[2008年1月]



環境パンフレット「豊かな未来へ」



「GREEN WAVE 21」



「2000 環境報告書」

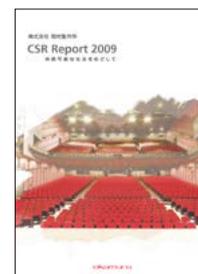


「2003 環境報告書」



「2006 環境経営報告書」

年	環境活動・社会活動	環境関連コミュニケーション・評価・表彰
第6次環境 中期計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「オカムラグループ 木材利用方針」を策定 [2009年10月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受 [2010年1月]</li> </ul>
2009年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品環境自主基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定 [2010年]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞 [2011年9月]</li> </ul>
}	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ACORN」活動を開始 [2010年]</li> </ul>	
2012年 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「オカムラグループCSR方針」を制定 [2010年3月]</li> <li>●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート [2010年4月]</li> <li>●FSC®認証・CoC認証取得 [2010年6月]</li> </ul>	
第7次環境 中期計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オカムラ物流：オカムラとISO14001統合審査登録 [2012年4月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鹿児島県が「第14回グリーン購入大賞」でオカムラとの県産材利用家具のプロジェクトにより環境大臣賞を受賞 [2012年10月]</li> </ul>
2012年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オカムラサポートアンドサービス：オカムラグループとISO14001統合審査登録 [2013年2月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オカムラ物流が「第20回横浜環境活動賞」を受賞 [2013年3月]</li> </ul>
}		
2015年 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪物流センターでゼロエミッションを達成 [2013年4月]</li> <li>●中井事業所：ヒートポンプ導入 [2013年9月]</li> <li>●「オカムラグループCSR方針」ならびに「行動規範」を改定 [2014年4月]</li> <li>●「Okamura Future Studio=KiZUKi LABO」を開設 [2014年2月]</li> <li>●製品にバイオマス資源を導入 [2014年11月]</li> <li>●富士事業所：水冷式ヒートポンプ導入 [2015年1月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「CSR Report 2012」が「第16回環境コミュニケーション大賞」にて「生物多様性報告特別優秀賞」受賞 [2013年2月]</li> <li>●「エコプロダクツ2013」に出展 [2013年12月]</li> <li>●「エコプロダクツ2014」に出展 [2014年12月]</li> <li>●「CSR Report 2014」が「第18回環境コミュニケーション大賞」にて「優良賞(審査委員長賞)」を受賞 [2015年2月]</li> </ul>
第8次環境 中期計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第8次環境中期計画スタート [2015年4月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「エコプロダクツ2015」に出展 [2015年12月]</li> </ul>
2015年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●首都圏トランスファーセンター、中部配送センターでゼロエミッションを達成 [2015年4月]</li> <li>●仙台配送センターでゼロエミッションを達成 [2015年9月]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「CSR Report 2015」が「第19回環境コミュニケーション大賞」にて「環境報告部門優良賞」を受賞 [2016年2月]</li> </ul>
}		
2018年 3月		



[CSR Report 2009]



[CSR Report 2012]



[CSR Report 2015]

## ISO26000 対照表

( )は掲載ページ

中核主題	課題	関連項目
組織統治		トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(16) コーポレート・ガバナンス(17) リスクマネジメント(20) コンプライアンスの推進(22) 人権の尊重(24) 情報の開示(25) お取引先とともに(40) オカムラグループの環境マネジメント(44) 人材に対する考え方(68) 第三者意見・審査報告(84) オカムラグループの環境活動・社会活動のあゆみ(86)
人権	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. デューデリジエンス</li> <li>2. 人権に関する危機的状況</li> <li>3. 加担の回避</li> <li>4. 苦情解決</li> <li>5. 差別及び社会的弱者</li> <li>6. 市民的及び政治的権利</li> <li>7. 経済的、社会的及び文化的権利</li> <li>8. 労働における基本的原則及び権利</li> </ol>	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(16) リスクマネジメント(20) コンプライアンスの推進(22) 人権の尊重(24) 情報の開示(25) 製品開発におけるクオリティの追求(27) お取引先とともに(40) ダイバーシティの推進(69)
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 雇用及び雇用関係</li> <li>2. 労働条件及び社会的保護</li> <li>3. 社会対話</li> <li>4. 労働における安全衛生</li> <li>5. 職場における人材育成及び訓練</li> </ol>	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(16) リスクマネジメント(20) コンプライアンスの推進(22) 情報の開示(25) 品質管理の徹底(35) 人材に対する考え方(68) ダイバーシティの推進(69) 従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み(72) キャリア開発(74) 労働安全衛生(76)
環境	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚染の予防</li> <li>2. 持続可能な資源の利用</li> <li>3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応</li> <li>4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</li> </ol>	トップメッセージ(6) 特集2(12) オカムラグループのCSR(16) 製品開発におけるクオリティの追求(27) お客様満足度向上のために(38) お取引先とともに(40) オカムラグループの環境への考え方(42) オカムラグループの環境マネジメント(44) 2015年度環境活動実績と2016年度目標の設定(46) 事業活動と環境影響(47) 地球温暖化防止(48) 省資源・資源循環(50) 化学物質管理と汚染の防止(53) 生物多様性保全(55) 製品・サービスにおける環境配慮(60) 環境教育・啓発活動(61) 環境コミュニケーション(63) 環境効率(64) 環境会計(65)
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 汚職防止</li> <li>2. 責任ある政治的関与</li> <li>3. 公正な競争</li> <li>4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進</li> <li>5. 財産権の尊重</li> </ol>	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(16) コーポレート・ガバナンス(17) コンプライアンスの推進(22) 情報の開示(25) お取引先とともに(40) 環境コミュニケーション(63)
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行</li> <li>2. 消費者の安全衛生の保護</li> <li>3. 持続可能な消費</li> <li>4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決</li> <li>5. 消費者データ保護及びプライバシー</li> <li>6. 必要不可欠なサービスへのアクセス</li> <li>7. 教育及び意識向上</li> </ol>	トップメッセージ(6) オカムラグループのCSR(16) リスクマネジメント(20) 情報の開示(25) 品質管理の徹底(35) 販売店様とともに(37) お客様満足度向上のために(38) オカムラグループの環境への考え方(42) 生物多様性保全(55) 製品・サービスにおける環境配慮(60)
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニティへの参画</li> <li>2. 教育及び文化</li> <li>3. 雇用創出及び技能開発</li> <li>4. 技術の開発及び技術へのアクセス</li> <li>5. 富及び所得の創出</li> <li>6. 健康</li> <li>7. 社会的投資</li> </ol>	トップメッセージ(6) 特集1(8) 特集2(12) オカムラグループのCSR(16) 情報の開示(25) 生物多様性保全(55) 地域社会との関わり(79) 社会へ向けた活動(81)

よい品は結局おトクです

**オカムラ**

株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR 委員会 / 環境マネジメント部  
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

受付時間9:00~17:20(土・日・祝日を除く)

●ウェブサイトでおカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>

発行:2016年6月(次回発行予定:2017年6月)